

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業				コード	01	04	01	01	02
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生一般管理事業		
	(1) いきいき東郷21推進協議会 町民の健康づくりと食育推進計画を定めた「いきいき東郷21(第2次)」の進捗状況の報告及び今後の方針について話し合うため、会議を開催しました。 (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数175人) (3) 研修や関係機関会議等への参加 ア 地域保健主幹課長研修等 4人 イ 感染症予防対策会議 9人 ウ 在宅医療介護連携推進会議 5人 エ 災害対策研修会 3人 オ 管内保健師研修会 2人 カ 市町村保健師協議会研修会 11人 キ 精神保健に関する研修会 2人 ク 特定保健指導研修会 8人 ケ データヘルス研修会 10人 コ 健康増進・がん検診研修会 15人 サ 8020推進・歯科対策会議 4人 シ 母子保健関係研修会 16人 ス 虐待予防対策研修会・関係機関会議 4人 セ 発達障がい支援・療育研修会 3人 ソ 母子保健推進会議 10人 タ 新任期保健師研修会 12人 チ 市町村保健行政栄養士会等 11人 ツ 食育推進関係会議 9人 テ 東名古屋保健連絡協議会 5人 ト 救急医療関係会議 1人 ナ 休日急病診療所運営に関する会議 1人 ニ いこまい館の管理に係る会議 36人 ノ その他の会議、研修会 14人 延べ195人		

5 活動指標	指標名	研修等に参加した延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	122.00 人	人	
	指標の説明 (指標式)			平成 28 年度	158.00 人	人
				平成 29 年度	198.00 人	人
				平成 30 年度	195.00 人	人
					個別計画による目標値はありません。	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,185,238 円	決算額	1,584,507 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,185,238	1,584,507	30.6 %	1,820,000
	一般財源②	5,162,138	1,564,207	30.3 %	1,715,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,100	20,300	87.9 %	105,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,379,300	8,164,380	78.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,564,538	9,748,887	62.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	15,541,438	9,728,587	62.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,492	49,890	63.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	いきいき東郷21(第2次)中間評価が終了したため、直接事業費が減少しました。 いきいき東郷21(第2次)中間評価の内容について広報、文化産業まつり及び食生活改善推進員養成講座などで広く住民に周知しました。 新型インフルエンザ発生時の消毒訓練及び移送訓練を瀬戸保健所と合同で実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	第5次総合計画及び健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」を推進するため、町民のみならず、関係機関・団体や行政の役割を明らかにするとともに、相互に連携し、総合的な推進を図ります。 また、本町、順天堂大学及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ専門的な知識や技術を合わせ、職員のスキルアップを図りながら、効果的・効率的に保健事業を推進する必要があります。 上記に加え、災害及び新型インフルエンザ等の発生に備えた準備が求められています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	骨髄提供者及び骨髄提供者の勤務する事業所への助成制度を開始します。平成28年度に作成した新型インフルエンザ予防接種住民接種手順書を医師会、校長会と調整し、見直しを行います。医療救護所開設訓練を東郷診療所と協議し、共催で実施します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	専門職員の資質向上のために研修や講演会への参加に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容 いきいき東郷21(第2次)中間評価の内容について広報、文化産業まつり及び食生活改善推進員養成講座などで広く住民に周知します。
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業				コード	01	04	01	01	03
2 担当部課	健康部		健康課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携を図り、保健事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋東郷町医師会及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 また、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。 (1) 医師会(医師24人) 助成額 400,000円 ア 講演会を2回開催しました。 演題「今知りたい聞こえと物忘れのこと」(平成31年2月16日実施) 参加人数 120人 演題「便通異常と病気の話」(平成31年3月2日実施) 参加人数 60人 イ 医師連絡会 4回開催 (2) 歯科医師会(歯科医師18人) 助成額 292,000円 ア 文化産業まつりで歯科医師会コーナーを設置し、町民に対し歯周病チェック、噛み合わせチェックを行いました。 参加人数 325人 イ 歯科医師連絡会 2回開催 ウ 8020・8820運動表彰 8020表彰 63人 8820表彰 9人				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 6.00	回
			平成 29 年度	回 6.00	回
			平成 30 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	976,304 円	決 算 額	968,918 円	

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	976,304	968,918	99.2 %	1,036,000
	一般財源②	976,304	968,918	99.2 %	1,036,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,381,646	3,430,197	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,357,950	4,399,115	100.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,357,950	4,399,115	100.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	726,325	733,186	100.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東名古屋医師会主催の講演会では住民の関心の高い「便通」及び「耳の聞こえ」をテーマとし、多くの住民の方に参加していただきました。また、文化産業まつりの歯科医師会事業では、歯科衛生士によるかみ合わせチェックを行い、多くの住民の歯科保健に対する関心を高めることができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民の健康保持及び保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を密に図っていくことが必要です。常に連携・協議し円滑に事業を進めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業				コード	05	01	01	01	02
2 担当部課	健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、業務の効率化を図りました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 災害時救護所の運営にあたり、「東郷町災害時医療救護活動マニュアル(急性期)」を保健予防・医療助産救護班の職員と作成しました。 (1) 医師会及び看護協会への加盟 医師会及び看護協会が主催する会議や研修会へ参加することなどにより、医療に関する社会の動き、医療及び看護の知識・技術の習得を行いました。 (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための臨時職員1名を雇用しました。 (3) 医療受付事務 医療受付事務を専門業者に委託し、専門かつ丁寧な受付や正確かつ適正な診療報酬請求に努めました。 (4) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師等へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (5) 消費税の納付 人間ドック及び予防接種料等の収入(診療報酬を除く。)に対する平成29年度分消費税(確定納付)、平成29年度分消費税(中間納付)を支出しました。 (6) 往診車両の管理 往診で使用する普通自動車の維持管理を行いました。				

5 活動指標	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 7.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 8.00	回
			平成 29 年度	回 20.00	回
			平成 30 年度	回 15.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	10,905,849 円	決算額	11,043,873 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,905,849	11,043,873	101.3 %	11,814,000
	一般財源②	10,826,239	10,958,913	101.2 %	11,701,800
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	79,610	84,960	106.7 %	112,200
	概 算 人 件 費 ⑤	8,314,625	8,864,050	106.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,220,474	19,907,923	103.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	19,140,864	19,822,963	103.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	957,043	1,321,531	138.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	「東郷町災害時医療救護活動マニュアル(急性期)」を地域防災計画に基づく保健予防・医療助産救護班の職員と研修を重ね作成しました。4月に県内に麻しん患者が発生したため、麻しんの予防接種を希望する方に迅速に接種できるようワクチン確保に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	各職員が常に来院者、往診患者等の方へのサービス向上意識を持って業務を行い、適正な診療、環境整備に取り組みます。また、新型インフルエンザを始めとする感染症の蔓延防止に対し、町民の方の健康を守る対策に迅速に対応することが求められています。町民の皆様に、ホームページや広報を通じ、正しい病気の知識、効果的な予防法を伝えて、信頼される町立診療所を目指します。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	高齢者肺炎球菌予防接種の未接種者の把握に加え、接種勧奨用のちらしを作成し、来院時に手渡します。昨年度に作成した「東郷町災害時医療救護活動マニュアル(急性期)」を基に、救護所開設訓練を実施します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も信頼される診療所であるために、サービス向上意識を持ち、安定経営を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）による東郷診療所運営委員会を2回開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 2.00	回	
			平成 29 年度	回 2.00	回	
			平成 30 年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	111,996 円	決 算 額	92,762 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	111,996	92,762	82.8 %	120,000
	一般財源②	111,996	92,762	82.8 %	120,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,415,254	1,524,998	107.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,527,250	1,617,760	105.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,527,250	1,617,760	105.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	763,625	808,880	105.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷診療所運営委員会開催回数は引き続き年間2回とし、必要な場合は随時開催します。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例に基づき設置され、公益を代表する委員、住民を代表する委員で構成されています。東郷診療所運営委員会を適正に開催し、東郷診療所の予算・決算など診療所運営に関する重要事項を審議いただきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業					コード	05	03	01	01	01	
2 担当部課	健康部				東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業			
	(1) 快適な診療環境を保つため、施設の日常及び定期的な清掃、受水槽清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検及び機械警備の業務を委託しました。 (2) 施設整備費 診療所内の和式トイレを洋式トイレに改修する工事を行いました。 (3) 災害対策 停電等の災害時に活用できるよう、自家発電機を設置しました。			

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 27 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 8.00	件	
			平成 29 年度	件 7.00	件	
			平成 30 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,020,502 円	決 算 額	3,650,464 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,020,502	3,650,464	120.9 %	4,068,000
	一般財源②	3,020,502	3,650,464	120.9 %	4,068,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,034,430	2,096,872	103.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,054,932	5,747,336	113.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,054,932	5,747,336	113.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	722,133	821,048	113.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	洋式トイレへの改修工事により事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷診療所を受診される外来患者の皆様が快適に診療できるよう、診療施設の安全や衛生面に配慮しつつ適正に維持管理しています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	診療所の長寿命化計画を作成し、適正な施設管理の指針を作成します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	長寿命化計画に従い、保守点検や修理を行う等適正な維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、施設の適正な維持管理をしていくとともに、小規模かつ職員での対応可能な維持修繕については、職員で対応し経費削減に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	05	01	01	01	
2 担当部課	健康部			東郷診療所								
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業			
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引剰余金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。			
	(2) 基金残高			
	ア	平成29年度末残高	67,531,202円	
	イ	平成30年度中増減		
		(7) 決算積立	11,701,626円	
		(イ) 利個積立	44,452円	
		(ウ) 取崩し	3,027,000円	
	ウ	平成30年度末残高	76,250,280円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	円 53,545,382.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 28 年度	円 65,606,949.00	円	
			平成 29 年度	円 67,531,202.00	円	
			平成 30 年度	円 76,250,280.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	76,418 円	決 算 額	44,452 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	76,418	44,452	58.2 %	1,000
	一般財源②	76,418	44,452	58.2 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	176,908	190,626	107.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	253,326	235,078	92.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	253,326	235,078	92.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくために、基金への積み立てが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 49人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 250,300円 イ 学校給食費 978,535円 ウ 新入学用品費 182,700円 エ 校外活動費 38,345円 オ 修学旅行費 75,999円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	人 39.00	人
			平成 28 年度	人 39.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 49.00	人	
			平成 30 年度	人 49.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,417,877 円		決 算 額	1,525,879 円	

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,417,877	1,525,879	107.6 %	1,924,000
	一般財源②	804,704	823,584	102.3 %	1,021,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	613,173	702,295	114.5 %	903,000
	概 算 人 件 費 ⑤	591,435	863,920	146.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,009,312	2,389,799	118.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,396,139	1,687,504	120.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,493	34,439	120.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別支援教育の特別の事情に鑑み、制度について正確に保護者に対し周知を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 21人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 133,920円 イ 学校給食費 410,930円 ウ 新入学用品費 165,900円 エ 校外活動費 11,625円 オ 修学旅行費 194,595円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 18.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 28 年度	人 24.00	人				
平成 29 年度	人 19.00	人				
平成 30 年度	人 21.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	702,620 円	決 算 額	916,970 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	702,620	916,970	130.5 %	1,312,000
	一般財源②	441,793	604,265	136.8 %	760,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	260,827	312,705	119.9 %	552,000
	概 算 人 件 費 ⑤	591,435	863,920	146.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,294,055	1,780,890	137.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,033,228	1,468,185	142.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,380	69,914	128.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別支援教育の特別の事情に鑑み、制度について正確に保護者に対し周知を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業				コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	福祉部		福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業	
	(1) 地域福祉基金利子積立金	7,978円
	(2) 基金残高	
	ア 平成29年度末残高	10,175,901円
	イ 平成30年度取崩し	10,000,000円
	ウ 平成30年度利子積立	7,978円
	エ 平成30年度末残高	183,879円

5 活動指標	指標名	利子積立額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	円 35,898.00	円	個別計画による目標値はありません。
	平成 28 年度	円 15,000.00	円			
	平成 29 年度	円 12,964.00	円			
	平成 30 年度	円 7,978.00	円			
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	12,964 円	決算額	7,978 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,964	7,978	61.5 %	1,000
	一般財源②	0	7,978	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,964	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	79,791	80,035	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	92,755	88,013	94.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	79,791	88,013	110.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6	11	177.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	果実運用型基金としての目的が達成できないため、廃止を視野に入れて、今後の運用を見直します。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉サービス支給決定等事業					コード	01	03	01	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者及びその家族、主治医、認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 審査会運営事業 障がい支援区分を認定するため、5人の委員による障害支援区分等認定審査会を開催し、審査を実施しました。 (1) 審査会開催回数 10回 (2) 審査件数 66件 (新規18件、更新47件、区分変更0件、再審査1件) (3) 区分別内訳 区分1 2人 区分2 16人 区分3 16人 区分4 10人 区分5 6人 区分6 15人 取消 1人 計66件	
	2 障がい支援区分認定調査事業 障がい支援区分の認定のため、調査員(福祉課保健師)が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要な医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。	

5 活動指標	指標名	障がい者支援区分等認定審査会 審査件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 57.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 25.00	件	
			平成 29 年度	件 38.00	件	
			平成 30 年度	件 66.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,012,064 円	決 算 額	1,329,988 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,012,064	1,329,988	131.4 %	1,224,000
	一般財源②	1,012,064	1,329,988	131.4 %	1,224,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,313,933	3,761,656	162.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,325,997	5,091,644	153.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,325,997	5,091,644	153.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,526	77,146	88.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支援区分の審査件数及び審査開催回数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	支援区分の更新者が例年に比べて多いため、認定調査を効率よく実施しました。障害支援区分の審査は、適切なサービスを受けるための基礎となるものであるため、適正に審査を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も適正に支援区分の審査を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成30年度は、支援区分の更新者が他の年に比べて多いため、認定調査を効率よく実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 (1) 一般事務費の支出 レセプト点検事務等にかかる臨時職員賃金、高齢受給者証等郵送料、電算システム改修委託料・電算システム保守委託料を支出しました。 (2) 愛知県国民健康保険連合会への支出 連合会負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料、国保総合システム分担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	164,500.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	160,204.00 件	件	
			平成 29 年度	152,310.00 件	件	
			平成 30 年度	144,277.00 件	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	17,599,794 円	決 算 額	13,219,783 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,599,794	13,219,783	75.1 %	18,406,000
	一般財源②	7,046,794	4,278,507	60.7 %	9,472,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,553,000	8,941,276	84.7 %	8,934,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,857,945	5,350,410	91.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,457,739	18,570,193	79.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,904,739	9,628,917	74.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	85	67	78.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成30年度に国民健康保険が広域化され、広域化準備に係る前年度までの委託費（システム改修費）が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	レセプト（診療報酬明細書）点検を適切に行い、医療費の適正化に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	令和 2 年度末からのマイナンバーカードを活用したオンライン資格確認へのシステム対応等を適切に行うため、国からの情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 4回(6月13日、8月1日、12月19日、1月30日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、保険医・医薬剤師代表3名、被保険者代表3名) (3) 任期 平成29年5月1日～平成31年4月30日				

5 活動指標	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 28 年度	回 3.00	回
				平成 29 年度	回 4.00	回
				平成 30 年度	回 4.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	218,128 円	決 算 額	218,128 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	218,128	218,128	100 %	238,000
	一般財源②	218,128	218,128	100 %	238,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,374,843	2,107,738	88.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,592,971	2,325,866	89.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,592,971	2,325,866	89.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	648,243	581,467	89.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民健康保険法の一部改正に合わせて、今年度から委員任期を3年間とし、今後も引き続き適切な運営に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	保険給付に見合った国民健康保険税率等に改正するため、運営協議会に対して諮問していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	06	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金積立金事業			
	(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成29年度末残高 100,674,703円 イ 平成30年度中増減 (ア) 決算積立 75,038,919円 (イ) 利子積立 26,639円 (ウ) 取崩し 172,343,000円 ウ 平成30年度末残高 3,397,261円			

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	円 124,737,593.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 28 年度	円 79,917,901.00	円	
			平成 29 年度	円 100,674,703.00	円	
			平成 30 年度	円 3,397,261.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	34,220 円	決 算 額	26,369 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	34,220	26,369	77.1 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	34,220	26,369	77.1 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	237,485	81,067	34.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	271,705	107,436	39.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	237,485	81,067	34.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業				コード	03	07	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 0.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別対策事業				コード	01	03	01	08	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、低所得等の要件に当てはまる方に対して社会福祉法人が利用料の4分の1を負担しているため、その負担額に対して補助金を支出しました。 (1) 軽減確認証発行者数 11人 (2) 補助対象者及び施設 9人(愛厚ホーム東郷苑)				

5 活動指標	指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減の補助対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 13.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 6.00	人	
			平成 29 年度	人 8.00	人	
			平成 30 年度	人 9.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	52,660 円	決 算 額	152,129 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	52,660	152,129	288.9 %	39,323,000
	一般財源②	26,660	55,129	206.8 %	49,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,000	97,000	373.1 %	39,274,000
	概 算 人 件 費 ⑤	323,622	326,402	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	376,282	478,531	127.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	350,282	381,531	108.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,785	42,392	96.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	昨年度より対象者が増えたことから事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	低所得者に対する負担額軽減制度のため、今後も適正に実施していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業				コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 介護保険事務 介護保険制度改正に伴うシステム改修を行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を開催しました。 ア 委員数：8名 イ 第1回：事業報告、事業計画、介護予防支援業務の評価・委託先及び2箇所目地域包括支援センター業務委託事業者のプロポーザル結果について ウ 第2回：事業評価、次年度の運営方針及び事業計画案について (3) 地域密着型サービス運営委員会 地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、運営委員会を開催しました。 ア 委員数：8名 イ 第1回：地域密着型サービスの運営状況等について ウ 第2回：看護小規模多機能型居宅介護整備事業者の公募等について (4) 尾張東部成年後見センター負担金 尾張東部成年後見センターに成年後見に関する業務を委託していることについて、負担金を支出しました。 ア 会議 (ア) 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 (イ) 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 イ 相談業務 (ア) 相談人数 35人(相談件数559件) (イ) 相談者の種別 認知症16人、高齢者5人、障がい者11人、その他3人 (ウ) 法人受任件数 東郷町の件数 5件 (エ) 後見等受任 1件 (オ) 専門相談対応依頼(虐待等) 1件 ウ 研修等 (ア) 行政職員及び福祉関係者向け研修会 参加者77名 (イ) 住民学習会 実施回数 全16回 (ウ) 専門職向け研修会 全31回 (エ) 住民のための成年後見サポーター養成講座 1回 (オ) 住民向け講演会 参加者187名			
	5 活動指標	指標名 第1号被保険者数 指標の説明(指標式) 実績値は各年度9月末数値(中間値)	年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	実績値 人 9,099.00 人 9,353.00 人 9,563.00 人 9,655.00

6 直接事業費計	前年度決算額	24,396,846 円	決算額	8,070,459 円
----------	--------	--------------	-----	-------------

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	24,396,846	8,070,459	33.1 %	13,448,000
	一般財源②	23,086,846	6,420,459	27.8 %	11,437,020
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,310,000	1,650,000	126 %	2,010,980
	概 算 人 件 費 ⑤	8,818,713	8,404,871	95.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	33,215,559	16,475,330	49.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	31,905,559	14,825,330	46.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,336	1,536	46 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成29年度は介護保険システムの入替えのため事業費を計上していましたが、平成30年度は入替えがないため、事業費が減少しました。 また、2カ所目の地域包括支援センターの設置について運営協議会で検討を進めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	第7期高齢者福祉計画に掲げた、平成31年度目標の2カ所目の地域包括支援センター開設に向けて、運営協議会で検討を進めました。今後は、地域包括支援センターとの連携強化を図り、高齢者の支援体制強化及び地域包括ケアシステムの深化に向けて推進していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	第8期高齢者支援計画の策定に向けて、中間年のアンケートを実施します。アンケートから計画策定までの業務支援を継続して受けられるように、2か年の業務とし、プロポーザル方式により業者を選定します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	第7期高齢者福祉計画最終年度に伴う評価と合わせ、第8期高齢者福祉計画策定・介護保険事業計画を策定していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第7期高齢者福祉計画に掲げる目標を達成するべく、計画的に事業実施に取り組みます。 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの増設について、準備を進めます。 地域密着型サービスや居宅介護支援事業所の指定指導事務について、近隣市と連携し、知識の共有を進め効率的に業務を行えるよう体制を整えます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業				コード	08	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 保健・医療・福祉に関する各分野の委員による介護認定審査会において、要介護（要支援）又は非該当の判定を行いました。 ア 審査会開催回数 48回 イ 申請種類別内訳 新規 345人 更新 896人 区分変更 202人 計1,443人 ウ 介護度別内訳 非該当 24人 要支援1 204人 要支援2 226人 要介護1 290人 要介護2 238人 要介護3 165人 要介護4 171人 要介護5 125人 計1,443人 (2) 認定調査等事業 要介護（要支援）認定申請者に対し、認定調査員が訪問により心身の状況や介護負担などを調査するとともに主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査実施件数 1,499件 イ 調査委託した件数（遠方） 10件 計1,509件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 1,474.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 1,375.00	件
			平成 29 年度	件 1,340.00	件
			平成 30 年度	件 1,443.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	18,493,243 円	決 算 額	19,059,475 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,493,243	19,059,475	103.1 %	20,163,000
	一般財源②	18,493,243	19,059,475	103.1 %	20,163,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,391,545	7,425,662	116.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,884,788	26,485,137	106.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	24,884,788	26,485,137	106.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,571	18,354	98.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	高齢者の増加に伴い、審査件数が増えたことから、認定調査員の賃金及び主治医意見書作成料等の事業費が増えました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	要介護度を適正に認定するため、調査員及び審査会委員に対して研修の参加を促し、適正化に努める必要があります。 また、調査員の訪問調査が判定の基礎となることから、勉強会を実施して調査員同士での認識の共有を図ります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
適正な審査判定が行えるよう、引き続き研修を充実させて、介護認定の適正化に努めていきます。また、国制度改正に留意し、事務の効率化と適正な介護認定のバランスが取れるよう実施方法を検討していきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業				コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部		長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 0.00	件
			平成 29 年度	件 0.00	件
			平成 30 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,906	81,601	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	80,906	81,601	100.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	80,906	81,601	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業					コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業 (1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の2か月後に決定通知書を送付しました。 (3) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送しました。 (4) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。				

5 活動指標	指標名	広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 3.00	回	
			平成 29 年度	回 3.00	回	
			平成 30 年度	回 3.00	回	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	2,856,388 円	決 算 額	4,934,946 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,856,388	4,934,946	172.8 %	4,051,000
	一般財源②	2,856,388	4,934,946	172.8 %	4,051,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,828,847	4,215,476	87.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,685,235	9,150,422	119.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,685,235	9,150,422	119.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,561,745	3,050,141	119.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	後期高齢者医療制度加入者の増加により、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	加入者が制度を理解しやすいよう丁寧な説明を心掛けるとともに、広報紙やホームページを活用して周知を図っていきます。 また、収納率向上のため、計画的な滞納整理業務を行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	制度の変更内容や保険料決定の仕組み、徴収方法など、加入者の方により理解しやすい案内文を作成します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	制度の案内や保険料の決定通知、徴収方法の変更等、加入者の方が理解しやすい案内文となるよう改善していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業				コード	01	03	01	03	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉医療一般管理事業 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)を点検し、医療費請求の適正化を図りました。	
	2 福祉医療費支払等事務事業 子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。	

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	171,150.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	181,275.00 件	件	
			平成 29 年度	182,961.00 件	件	
			平成 30 年度	195,314.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	14,257,976 円	決 算 額	11,603,086 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	14,257,976	11,603,086	81.4 %	11,100,000
	一般財源②	12,694,976	10,044,086	79.1 %	9,552,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,563,000	1,559,000	99.7 %	1,548,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,512,202	5,026,143	111.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,770,178	16,629,229	88.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	17,207,178	15,070,229	87.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	94	77	82.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	補助金返還額の減少により直接事業費が減額となりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時職員による福祉医療費等のレセプト点検により医療費請求の適正化を図るとともに、広報紙やホームページ等で、適正な医療機関への受診を周知していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自立支援医療費事業				コード	01	03	01	03	08
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者、育成医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生医療扶助事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。
	2 育成医療費扶助事業 満18歳に満たない障がい児で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対してその医療に係る自己負担分の支給を行いました。

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 102.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 100.00	人	
			平成 29 年度	人 113.00	人	
			平成 30 年度	人 112.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	24,967,162 円	決算額	17,230,435 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,967,162	17,230,435	69 %	19,312,000
	一般財源②	4,723,162	2,384,935	50.5 %	4,828,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	20,244,000	14,845,500	73.3 %	14,484,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,008,134	3,242,674	107.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	27,975,296	20,473,109	73.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,731,296	5,627,609	72.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,419	50,247	73.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生活保護受給者の減少等により更生医療公費負担額が減額し、直接事業費が減額となりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者自立支援法等による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、受給者の制度周知を図るとともに、更新事務を確実に進めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	未熟児養育医療費事業				コード	01	03	01	03	11
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	未熟児養育医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	未熟児養育医療費事業 出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。			

5 活動指標	指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	権限移譲による平成25年度からの新規事業	平成 27 年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 9.00	人	
			平成 29 年度	人 12.00	人	
			平成 30 年度	人 10.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,559,837 円	決 算 額	2,561,591 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,559,837	2,561,591	72 %	2,889,000
	一般財源②	690,402	202,052	29.3 %	579,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,869,435	2,359,539	82.2 %	2,310,000
	概 算 人 件 費 ⑤	949,937	891,735	93.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,509,774	3,453,326	76.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,640,339	1,093,787	66.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	136,695	109,379	80 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者が減少したことにより、直接事業費も減額となりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	未熟児の入院に伴う医療費の一部を公費負担することで、安心して医療機関を受診し、経済的負担の軽減を図ることができます。所得に応じた自己負担があるため、適正に徴収できるように、また子ども医療費により返還が可能であることなど、制度の周知を図ります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者長寿健診事業				コード	01	03	01	03	12
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活習慣病を早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防、重症化予防及び健康増進を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者長寿健診事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で長寿健診を行いました。 (1) 被保険者数 4,522名 (4月1日現在の被保険者数) (2) 受診対象者数 4,522名 (3) 受診者 1,746名 (4) 受診率 38.61% (5) 集団健診 健康づくりセンター 14回 (6) 個別健診 町内14医療機関 平成30年5月1日~11月30日			

5 活動指標	指標名	受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	人 1,304.00	人
	指標の説明 (指標式)	長寿健診受診者数	平成 28 年度	人 1,476.00	人	
			平成 29 年度	人 1,578.00	人	
			平成 30 年度	人 1,746.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	13,406,811 円	決 算 額	15,008,807 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,406,811	15,008,807	111.9 %	16,949,000
	一般財源②	-136,012	-85,807	63.1 %	16,949,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,542,823	15,094,614	111.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,953,088	1,965,846	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,359,899	16,974,653	110.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,817,076	1,880,039	103.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,152	1,077	93.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>長寿健診の対象者と受診者が増加し、町費投入額が増加しました。 名古屋大学との共同事業にて、メタボリックシンドローム等の長寿健診に加え、握力や歩行速度、認知機能の検査等を実施しました。後期高齢者の保健事業として歯科保健事業(75歳)を実施できるよう歯科医師会等と調整を図りました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>高齢化の進展とともに長寿健診の対象者が増加する中で、医療費の適正化のために自分自身で健康管理に取り組んでいただけるような啓発を行う必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	医師会に対して後期高齢者の長寿検診受診者への保健指導の実施を働きかけていきます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	後期高齢者の保健事業について、近隣市の状況を踏まえ研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年度からは、長寿介護課と連携し、結果に応じて介護予防教室の案内を送付していきます。また、後期高齢者の保健事業として歯科保健事業(75歳、80歳)を実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業				コード	01	03	01	06	02
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	5	(5) 国民年金業務の適正な運営							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20歳到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い、日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数(平成31年3月末日)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	人 4,575.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 4,470.00	人	
			平成 29 年度	人 4,326.00	人	
			平成 30 年度	人 4,277.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	584,970 円	決 算 額	561,181 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	584,970	561,181	95.9 %	704,000
	一般財源②	-4,925,198	-5,840,459	118.6 %	704,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,510,168	6,401,640	116.2 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,332,914	7,863,482	124.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,917,884	8,424,663	121.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,407,716	2,023,023	143.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	325	473	145.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民年金第1号被保険者の相談業務や受付業務は、国から委託されており、国との連携を図り、住民サービスの向上に努めます。 年金機構(年金事務所)との連携を密にし、納付猶予制度、学生納付特例制度、免除制度等の申請を受け付けます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
年金生活者支援金に係る電算システムの改修を実施します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業				コード	01	03	01	01	02
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般的な庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。また、障がいに対する理解や社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉一般事務費 (1) 生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談・支援を行いました。 生活困窮等に関する相談件数 48件 (2) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を1名に支給しました。 1名 60,000円(5,000円×12月分)を支給。
	2 障がい者福祉一般事務費 (1) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、障がい者手帳新規交付者及び希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。 (2) 障害者差別解消法に関する研修を実施しました。 障害者差別解消法に関する職員研修 2回(うち、職員新人研修 1回) (3) 避難行動要支援者名簿の登録を窓口等で案内しました。 (4) 障がいのある方が切れ目のない支援を受けられることを目的に作成されたサポートブックを希望者に配布しました。また、サポートブック研修を開催しました。 サポートブック研修 2回(支援者向け1回・保護者向け1回) (5) 障がいや病気等によって援助や配慮を必要とする方に対し、援助する意思を分かりやすくお伝えすることを目的に東郷町民が考案した「サポートハートマーク」について、考案者の普及活動を支援しました。
	3 社会福祉大会開催費 第34回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。 (1) 日 時 平成30年11月18日(日) 午前10時から午前10時55分まで (2) 場 所 町民会館 ホール (3) 顕 彰 ア 町長表彰 1団体 イ 町長感謝 6名 (4) 記念品 ア 町長表彰 ペントレイ イ 町長感謝 ペンスタンド (5) 参加人数 384名(うち受賞者174名)

5 活動指標	指標名	生活困窮者に関する相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	件 73.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 81.00	件
			平成 29 年度	件 70.00	件
			平成 30 年度	件 48.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	389,913 円	決 算 額	1,439,392 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	389,913	1,439,392	369.2 %	1,551,000
	一般財源②	93,789	1,439,392	1534.7 %	1,468,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	296,124	0	0 %	83,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,218,450	11,044,866	134.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,608,363	12,484,258	145 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	8,312,239	12,484,258	150.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	118,746	260,089	219 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障害福祉サービス支給件数及び障害支援区分認定調査件数の増大により臨時職員を雇用したため、直接事業費が増加しました。 また、社会福祉大会に係る費用を社会福祉一般管理事業に編成したため、概算人件費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	障がいの有無に関わらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し、一人一人の暮らしと生きがい・地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現のために、今後も障がいに対する理解を促進していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	ヘルプマークやヘルプカードについて周知し、障がいに対する理解を広めます。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	障がいに対する理解促進が図られるよう、研修や講演会等により啓発します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容 引き続き、障害者差別解消法に関する職員研修の開催を検討します。 また、障がいのある方が切れ目のない支援を受けられるようにサポートブック研修の開催を検討します。
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉計画策定事業				コード	01	03	01	01	15
2 担当部課	福祉部		福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、社会福祉関係団体、社会福祉協議会、町の職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉法に基づく「東郷町地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を構築します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉計画策定事業 東郷町地域福祉計画、東郷町地域福祉活動計画、東郷町自殺対策計画及び東郷町成年後見制度利用促進計画を一体的に策定するため、策定委員会の開催や福祉に関するニーズ調査を実施しました。 (1) 策定委員会の開催 ア 開催日 平成30年10月4日、11月29日 イ 策定委員 15名(学識経験者、保健医療関係者等) (2) アンケート調査の実施 ア 実施日 平成31年1月10日から1月24日まで イ 対象者 18歳以上の一般町民2,000人、区長・自治会長、民生委員・児童委員 ウ 調査方法 調査票への記入方式 (3) 団体ヒアリング調査の実施 ア 実施日 平成31年1月10日から1月24日まで イ 対象者 子育て支援活動、高齢者支援活動、地域活動等を行っている団体 29団体 ウ 調査方法 調査票への記入方式 (4) アンケート及び団体ヒアリング調査の調査結果報告書の作成 (5) ワークショップの開催 ア 対象者・実施日 (ア) 東郷小・諸輪小・高嶺小学校区の居住者 平成31年2月11日、3月2日 (イ) 春木台小・音貝小・兵庫小学校区の居住者 平成31年2月11日、3月3日 イ テーマ 1回目「東郷町の地域福祉について『あったらいいな』と思う理想」 2回目「1回目で書いた理想を実現するために、地域ではどんなことができるか」 (6) 地域福祉推進プロジェクトチーム(庁内PT)会議の開催 ア 開催日 平成30年11月8日 イ 対象者 庁内PTメンバー(関係課の職員) ウ 内容 アンケート及び団体ヒアリング調査の対象や調査項目についての検討等 (7) 庁内ヒアリング(関係事業の棚卸し作業)の事前説明会の開催 ア 開催日 平成31年2月13日 イ 対象者 各課の係長級以上の職員1名 ウ 内容 庁内ヒアリングについての説明			
	5 活動指標	指標名 策定委員会の開催回数	年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	実績値 0.00 0.00 0.00 2.00

6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	2,776,260 円
----------	--------	-----	-----	-------------

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	2,776,260	0 %	3,600,000
	一般財源②	0	2,776,260	0 %	2,800,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	800,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	4,962,185	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	7,738,445	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	7,738,445	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	3,869,223	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	計画は策定するだけでなく、その実行性を確保することが重要です。 そのため、社会福祉法において「地域福祉の推進主体である」とされている町民を始め、 団体や関係機関、社会福祉協議会、町の職員に対し、計画の策定段階から参画を促し、地域の困りごとを「我が事」として認識できるように、意識を醸成する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	どのような状態になっても、すべての人が地域の中で自分らしく生活することができるように、町民、社会福祉関係団体、社会福祉協議会、町が連携して計画の取組を着実に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組みとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	プレミアム付商品券発行事業					コード	01	03	01	10	01
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	交付対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、プレミアム付商品券を発行し、低所得の住民及び子育て世代の負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	プレミアム付商品券発行事業 実施業務はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	商品券発行者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	0.00		個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	0.00		
			平成 29 年度	0.00		
			平成 30 年度	0.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	62,753,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	62,753,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	令和元年度の実施に向け着実に準備を進めていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	03	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	管理者 (東郷町)
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人憩の家解体までの間、施設の維持管理を行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理事業 老人憩の家の維持管理を行いました。 (1) 警備業務 年間 (2) 消防設備保守点検 年2回	

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 27 年度	日 242.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	日 243.00	日	
			平成 29 年度	日 243.00	日	
			平成 30 年度	日 0.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	14,557,725 円	決 算 額	451,649 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,557,725	451,649	3.1 %	446,000
	一般財源②	14,557,725	451,649	3.1 %	446,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	404,529	326,402	80.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,962,254	778,051	5.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,962,254	778,051	5.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,573	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	老人憩の家の廃止により最低限の維持管理費となったため、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	老人憩の家の維持管理を適正に実施しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	老人憩の家を解体します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老人憩の家については、維持管理や安全性の面から早急に取り壊す必要があり、尾三衛生組合との協議を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業				コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	シニアハウスを利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	シニアハウスの施設・整備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業 老人憩の家の廃止により、新たな老人クラブの活動場所となるシニアハウスの施設管理を行いました。 (1) 利用者数 ア 老人クラブ 3,162人 イ カラオケ 328人 (2) その他 ア シニアハウス消耗品購入 イ シニアハウス老人クラブ活動業務委託 年間 ウ 通信カラオケ装置賃貸借業務 1台			

5 活動指標	指標名	シニアハウス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	0.00	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	シニアハウスの年間利用者数 (老人クラブ)	平成 28 年度	0.00	
			平成 29 年度	0.00	
			平成 30 年度	3,162.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	1,412,313 円	

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	1,412,313	0 %	1,730,000
	一般財源②	0	1,412,313	0 %	1,730,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	2,121,618	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	3,533,931	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	3,533,931	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,118	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	廃止された老人憩の家に代わる代替施設としてシニアハウスを整備し運用しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	老人憩の家に代わる老人活動拠点としてシニアハウスを整備し適正に管理ができました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	利用者からの改善提案等があれば随時対応する。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	利用者が利用しやすい施設になるよう改善する。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業				コード	01	03	01	04	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉施設入所事業 (1) 入所判定事業 入所判定委員会の開催はありませんでした。 (2) 老人福祉施設入所措置事業 ア 家族からの虐待により高齢者(1名)について、入所措置を行いました。 イ 入所期間 平成30年4月16日から平成30年9月11日まで ウ 入所措置終了理由 成年後見人が付いたため				

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数(実人数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	人 1.00	人
	指標の説明 (指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成 28 年度	人 3.00	人	
			平成 29 年度	人 1.00	人	
			平成 30 年度	人 1.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	2,009,234 円	決 算 額	229,741 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,009,234	229,741	11.4 %	1,008,000
	一般財源②	2,009,234	229,741	11.4 %	1,008,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	728,151	816,006	112.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,737,385	1,045,747	38.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,737,385	1,045,747	38.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,737,385	1,045,747	38.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も虐待等による保護措置の際には、法に基づき適正に対応していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	臨時福祉給付金等支給事業				コード	01	03	01	09	01
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	支給対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、低所得の住民の経済的負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	臨時福祉給付金事業（平成28年度事業） 平成28年度臨時福祉給付金等給付事務費・事業費及び平成29年度（平成28年度からの繰越分）臨時福祉給付金事業費補助金の超過交付額を国へ返還しました。			

5 活動指標	指標名	支給決定者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	0.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	6,226.00		
			平成 29 年度	0.00		
			平成 30 年度	0.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	3,191,000 円	決 算 額	2,299,000 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,191,000	2,299,000	72 %	0
	一般財源②	3,191,000	2,299,000	72 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	478,745	480,211	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,669,745	2,779,211	75.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,669,745	2,779,211	75.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業				コード	01	03	01	01	03
2 担当部課	福祉部		福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業 (1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者に関すること、健康・医療に関すること等を始め、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組みました。 ア 民生委員・児童委員 48人(平成30年7月31日までは49人) イ 内、主任児童委員 3人 (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換 イ 保育園・児童館・小中学校の行事(運動会等)への参加 ウ 社会を明るくする運動、高齢者福祉大会等への参加 エ 敬老訪問 9月11日(火)~21日(金) オ 文化産業まつり福祉ブースの出展 11月11日(日) (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会 (ア) 勉強会「いきいきカフェ」(いこまい館)の開催 (イ) 部会研修「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」への参加 (ウ) 講演会「消費生活講演会」への参加 イ 高齢者福祉部会 (ア) 町社会福祉協議会主催「ひとり暮らし高齢者花見会」の下見と当日の協力 (イ) 施設見学(愛らんど東郷)の実施 (ウ) 勉強会「認知症の方との接し方について」の開催 ウ 児童福祉部会 (ア) 町主催「じどうかんこどもまつり(総合体育館)」の準備とブース運営 (イ) 施設見学(にじいろ保育園)の実施 (ウ) 研修会「児童虐待について」への参加 エ 障がい者福祉部会 (ア) 勉強会「公的機関連携マニュアルについて」の開催 (イ) 町社会福祉協議会主催「チャレンジド・クリスマス会」への協力 (ウ) 「とうごう体操まつり」への協力 オ 視察研修 小牧ワイナリー・人と防災未来センター・北淡震災記念公園の視察			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	日 5,197.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	日 5,602.00	日
			平成 29 年度	日 6,129.00	日
			平成 30 年度	日 6,001.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	1,964,000 円	決算額	2,004,000 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,964,000	2,004,000	102 %	2,124,000
	一般財源②	1,964,000	2,004,000	102 %	2,124,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,787,447	4,802,115	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,751,447	6,806,115	100.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,751,447	6,806,115	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,102	1,134	103 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	毎月の定例会後に関係機関との連携を深めるための「ネットワーク会議」を開催したことなどにより、民生委員の活動日数は増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	毎月、民生委員児童委員協議会の定例会において、町や社会福祉協議会からの協力依頼及び情報交換など行っています。 民生委員活動についての認知度は高くないため、広く住民に周知していくことが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	民生委員活動について町民に広くPRするため、広報、ホームページなどで分かりやすく紹介していきます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	毎年研修等を数多く行っていますが、新任委員に対して知識を養うための研修を充実させていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	毎月の定例会の後、関係機関との連携を深めるための「ネットワーク会議」を開催します。 民生委員への依頼等をスムーズに行えるよう、地区ごとに代表者(取りまとめ役)を選出してもらいます。 平成31年の一斉改選に向けて、11月の駐在員会議において事前に候補者の選出を依頼します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 0.00	人
			平成 29 年度	人 0.00	人
			平成 30 年度	人 0.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	2,000
	一般財源②	0	0	0 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業					コード	01	03	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報紙やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係事業 中学校卒業までの児童を養育している方に対して、児童手当を支給しました。 (1) 手当額 ア 3歳未満児 15,000円/月 イ 3歳以上小学生まで (ア) 第1子 10,000円/月 (イ) 第2子 10,000円/月 (ウ) 第3子以降 15,000円/月 ウ 中学生 10,000円/月 エ 所得制限限度額以上の所得がある場合は、上記に関わらず一律5,000円/月(特例給付) (2) 支給額 ア 6月期定期支払(2~5月分) 285,495,000円(うち学校給食費等 67,560円) イ 10月期定期支払(6~9月分) 281,165,000円(うち学校給食費等 232,547円) ウ 2月期定期支払(10~1月分) 290,055,000円(うち学校給食費等 219,430円) エ 随時支払 12,390,000円 オ 合計 869,105,000円(うち学校給食費等 519,537円) (3) 受給者数(10月期定期支払時受給者数) 3,975人	

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数(10月期定期支払時受給者数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 4,131.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 4,101.00	人	
			平成 29 年度	人 4,045.00	人	
			平成 30 年度	人 3,975.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 直接事業費計	前年度決算額	887,724,524 円	決 算 額	870,093,374 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	887,724,524	870,093,374	98 %	886,095,000
	一般財源②	132,357,693	129,443,207	97.8 %	133,793,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	755,366,831	740,650,167	98.1 %	752,302,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,948,763	3,972,395	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	891,673,287	874,065,769	98 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	136,306,456	133,415,602	97.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,698	33,564	99.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	児童手当事務取扱要領の規定に基づき、手当の適切な支給に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	国の制度に基づき、児童手当を支給します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	03	02	01	02
2 担当部課	福祉部		こども課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、児童の保護者、妊婦
2 働きかける相手(対象)	児童委員、児童、児童の保護者、妊婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童委員が子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行うことにより、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 生活が不安定な家庭の見守りや虐待が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。 活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。			
	(1) 児童委員数 49人(うち、主任児童委員3人) (2) 活動状況 ア 相談・支援件数 子育て・母子保健 4件 子どもの地域生活 28件 子どもの教育・学校生活 6件 その他子どもに関すること 9件 合計 47件 イ その他の活動件数 要保護児童の発見の通告・仲介 13件			

5 活動指標	指標名	児童委員の活動件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	福祉行政報告例に基づく社会福祉統計	平成 27 年度	件 85.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 73.00	件	
			平成 29 年度	件 51.00	件	
			平成 30 年度	件 60.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	950,000 円	決 算 額	970,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	950,000	970,000	102.1 %	970,000
	一般財源②	950,000	970,000	102.1 %	970,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	789,753	794,479	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,739,753	1,764,479	101.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,739,753	1,764,479	101.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,113	29,408	86.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域での見守りが必要と思われる家庭においては、児童民生委員と協力して支援を進めるようにしていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	支援が必要であると思われる児童の見守りを児童委員に依頼していきます。また、虐待防止や家庭の養育環境を把握するため、児童委員の赤ちゃん訪問について実施を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,675,444	1,321,647	78.9 %	1,067,000
	一般財源②	879,573	1,111,261	126.3 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	795,871	210,386	26.4 %	1,067,000
	概 算 人 件 費 ⑤	16,584,803	17,478,538	105.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,260,247	18,800,185	103 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	17,464,376	18,589,799	106.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,965	33,738	109 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう研修を実施しました。また、過年度の保育料等の徴収に向けて、収納課と連携した徴収事務の強化を図りました。その他、こども課と保育園が連携して納付勧奨を行い、過去に保育料が完納となった保育園の納付相談、徴収方法を参考にして保育料の徴収に努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	保育園を運営するにあたり、質の高い保育を提供できるよう保育士の研修を継続的に実施する必要があります。 また、利用者負担について、公平性を保つためには未納者に対する保育料の徴収事務の一層の強化が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	保育料について、未納となった場合、児童手当からの申出徴収をすることを入園案内に記載するとともに、入園受付時に説明します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	現年度分の保育料未納額が増加していることから、入園受付や現況届受付の機会を利用して、保護者全員から保育料が未納となった場合の児童手当の申出徴収に関する同意書の提出を求めています。 なお、催告等を実施し納税相談にも応じない場合は、児童手当の特別徴収の実施に向けその手法を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう研修を実施します。 また、保育料が未納となった場合の児童手当の特別徴収に関して、今後拡大することができるように手法を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業				コード	01	03	02	05	02
2 担当部課	福祉部			こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保健一般事務事業 保育園で使用する医薬材料を購入しました。(消毒液、薬用石鹼、絆創膏など)
	2 園医等設置事業 町立保育園に内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。

5 活動指標	指標名	内科健診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 969.00	人	個別計画による目標値はありません。平成27年度までは8園分、平成28・29年度は7園分。平成30年度は5園分。
	指標の説明 (指標式)	前期検診と後期検診の内、多い方の受診者数	平成 28 年度	人 828.00	人	
			平成 29 年度	人 866.00	人	
			平成 30 年度	人 622.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,380,721 円	決 算 額	4,936,397 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,380,721	4,936,397	77.4 %	5,398,000
	一般財源②	6,380,721	4,936,397	77.4 %	5,398,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,082,155	9,533,748	105 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,462,876	14,470,145	93.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	15,462,876	14,470,145	93.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,856	23,264	130.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に基づき、学校保健安全法に準じて、入所児に年2回の定期健康診断を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	保育園で集団生活をする中では、流行性疾病の早期発見及び一人ひとりの健康把握が求められます。園児及び保護者が安心して利用できるよう健康診断を全園児が受診できることを目指します。また、健康診断は、疾病等の早期発見にとどまらず、児童虐待等の発見の手がかりとしても重要な役割を担っています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、各基準に基づき、健康診断を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、愛知県の方針に合わせて歯科健診の実施回数を年2回に増やします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	03	02	05	03
2 担当部課	福祉部			こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所の施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育園一般管理事業 ごみ収集運搬業務始め9件の業務を委託しました。
	2 保育園施設等整備改修事業 給水改修工事始め12件の工事を施工しました。
	3 東郷あやめ保育園整備事業 東郷あやめ保育園用地取得に伴う償還払いをしました。

5 活動指標	指標名	改修工事を施工した件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 17.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 25.00	件	
			平成 29 年度	件 18.00	件	
			平成 30 年度	件 12.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	203,312,171 円	決 算 額	46,822,176 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	203,312,171	46,822,176	23 %	54,741,000
	一般財源②	82,510,171	46,814,616	56.7 %	54,734,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	120,802,000	7,560	0 %	7,000
	概 算 人 件 費 ⑤	31,590,101	30,984,680	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	234,902,272	77,806,856	33.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	114,100,272	77,799,296	68.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,338,904	6,483,275	102.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	保育園施設等整備改修事業として給水改修工事など、老朽化した園舎の改修を必要に応じて順次進めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	園舎の老朽化が進んでいることから、多くの施設の修繕工事が必要になっています。園児が安全に園生活を過ごせるように優先順位を付けながら進めていく必要があります。 さらに施設の維持管理に関する業務委託を児童館と統合することにより効率的に実施しています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	保育所等長寿命化計画を策定し、施設の今後の方向性を示していきます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	新しく策定する保育所等長寿命化計画に基づき、計画的な園舎の改築等を進めていきます。また、全国的に保育所の民営化や認定こども園への移行が進んでいるため、併せて施設の今後のあり方を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
施設の維持管理に関する業務委託を、児童館と統合することにより、効率的に実施していきます。また、現行の保育所整備計画の見直しを行い、保育所等長寿命化計画を策定していきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01	01	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。 (1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 58件 (ア) 人事関係 20件 (イ) 予算関係 9件 (ウ) 条例、規則等 10件 (エ) 後援名義使用許可 8件 (オ) 表彰、褒賞等 6件 (カ) その他 5件 (2) 臨時会 1回(4月)開催しました。 ア 議事 1件 イ 議案 0件 (3) 総合教育会議 2回(9月、3月)開催しました。			

5 活動指標	指標名	教育委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 15.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 28 年度	回 14.00	回
			平成 29 年度	回 14.00	回
			平成 30 年度	回 13.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,025,283 円	決 算 額	1,991,839 円	

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,025,283	1,991,839	98.3 %	2,238,000
	一般財源②	2,025,283	1,991,839	98.3 %	2,238,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,142,487	6,601,034	81.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,167,770	8,592,873	84.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	10,167,770	8,592,873	84.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	726,269	660,990	91 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	概算人件費が2割程度減少したことにより活動1単位当たりのコストは減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷町いじめ問題対策連絡協議会を2回、東郷町いじめ問題専門委員会を2回開催し、関係機関等との情報共有に努めました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事業			
	(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。 (2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。 (3) 小学校の状況(平成30年5月1日現在) ア 東郷小学校 児童数 467人、学級数 18学級、教職員数 34人 イ 春木台小学校 児童数 438人、学級数 17学級、教職員数 28人 ウ 諸輪小学校 児童数 409人、学級数 16学級、教職員数 33人 エ 音貝小学校 児童数 491人、学級数 19学級、教職員数 32人 オ 高嶺小学校 児童数 526人、学級数 21学級、教職員数 35人 カ 兵庫小学校 児童数 593人、学級数 21学級、教職員数 39人 計 児童数 2,924人、学級数 112学級、教職員数 201人 (4) 中学校の状況(平成30年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 441人、学級数 15学級、教職員数 34人 イ 春木中学校 生徒数 722人、学級数 25学級、教職員数 49人 ウ 諸輪中学校 生徒数 242人、学級数 10学級、教職員数 29人 計 生徒数 1,405人、学級数 50学級、教職員数 112人 (5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。			

5 活動指標	指標名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 27 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成 28 年度	% 100.00	%		
			平成 29 年度	% 100.00	%		
			平成 30 年度	% 100.00	%		
6 直接事業費計	前年度決算額	25,040,095 円	決 算 額	53,436,581 円			

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	25,040,095	53,436,581	213.4 %	27,319,000
	一般財源②	20,855,443	21,048,665	100.9 %	22,489,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,184,652	32,387,916	774 %	4,830,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,408,737	11,051,078	89.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	37,448,832	64,487,659	172.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	33,264,180	32,099,743	96.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	332,642	320,997	96.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	突発的な要因によりスポーツ振興センターの給付金が増額したため、事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校だけでは対応が困難な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを配置し、問題解決の支援を行いました。しかし、児童生徒を取り巻く問題は様々あり、問題解決するまでには長期化するものもあります。1つでも多くの問題を解決するために、スクールソーシャルワーカーに負担が掛からないように事業を継続して実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	食物アレルギーを有する児童生徒を含めた全ての児童生徒が、学校生活を安全・安心に過ごせるようアレルギー対応委員会を設置し、学校に対し指導・支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を24名委嘱し、学校評議員会を年間延べ15回開催し、延べ55人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 2人の外国人の指導助手を週代わりで全小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(平成30年5月1日現在)			
	ア	東郷小学校	児童数 467人、学級数 18学級、教職員数 34人	
	イ	春木台小学校	児童数 438人、学級数 17学級、教職員数 28人	
	ウ	諸輪小学校	児童数 409人、学級数 16学級、教職員数 33人	
	エ	音貝小学校	児童数 491人、学級数 19学級、教職員数 32人	
	オ	高嶺小学校	児童数 526人、学級数 21学級、教職員数 35人	
	カ	兵庫小学校	児童数 593人、学級数 21学級、教職員数 39人	
		計	児童数 2,924人、学級数 112学級、教職員数 201人	

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 2,964.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 28 年度	人 2,959.00	人	
			平成 29 年度	人 2,956.00	人	
			平成 30 年度	人 2,924.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	32,809,662 円	決 算 額	33,515,449 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	32,809,662	33,515,449	102.2 %	39,705,000
	一般財源②	32,505,746	33,065,020	101.7 %	39,296,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	303,916	450,429	148.2 %	409,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,796,537	2,239,486	80.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,606,199	35,754,935	100.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	35,302,283	35,304,506	100 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,943	12,074	101.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	外国人英語指導助手を1名増員したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今度も活用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	令和2年度から小学校において、英語が教科化となることに伴い、外国人英語指導助手を、さらに1名増員します。また、令和2年度からの教科書改訂にあたり、前期分の教員用指導書や教材備品を整備していきます。
2 来年度(令和 2年度)以降の方向性	令和2年度からの教科書改訂にあたり、後期分の教員用指導書や教材備品を引き続き整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成32年度小学校英語教科化に向けた移行措置期間に対応するために、外国人英語指導助手を1名増員しました。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業					コード	01	10	02	02	04	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。 なお、平成30年度から、翌年度の小学校入学予定者及び中学校入学予定者に対し、新入学用品費を入学前に支給するようにしました。 (1) 支給人員 137人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 1,309,340円 イ 通学用品費 220,330円 ウ 学校給食費 4,828,620円 エ 新入学用品費 649,600円 オ 校外活動費 396,289円 カ 修学旅行費 599,590円 キ PTA会費 166,910円 ク 入学前支給 1,387,800円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 114.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 28 年度	人 137.00	人		
		平成 29 年度	人 131.00	人		
		平成 30 年度	人 137.00	人		

6 直接事業費計	前年度決算額	8,918,115 円	決 算 額	9,558,479 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,918,115	9,558,479	107.2 %	12,234,000
	一般財源②	8,918,115	9,546,479	107 %	12,234,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	12,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,677,124	2,576,244	153.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,595,239	12,134,723	114.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,595,239	12,122,723	114.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	80,880	88,487	109.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成29年度までは、新入学児童生徒学用品費を、当該年度の4月に入学した者に支給していましたが、平成30年度は、平成30年4月に入学した者及び平成31年4月に小学校及び中学校に入学する予定の者に対して支給したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、就学援助制度について周知を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	支給対象費目の拡大を検討します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	入学前の準備金として新入学児童生徒学用品費を前年度に支給します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業					コード	01	10	03	02	01	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を13名委嘱し、学校評議委員会を年間延べ6回開催し、延べ25人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 2人の外国人の指導助手を全中学校に割り当て配置しました。 (4) 中学校の状況(平成30年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 441人、学級数 15学級、教職員数 34人 イ 春木中学校 生徒数 722人、学級数 25学級、教職員数 49人 ウ 諸輪中学校 生徒数 242人、学級数 10学級、教職員数 29人 計 生徒数 1,405人、学級数 50学級、教職員数 112人			

5 活動指標	指標名	生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 27 年度	人 1,478.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 28 年度	人 1,439.00	人		
			平成 29 年度	人 1,427.00	人		
			平成 30 年度	人 1,405.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	28,867,509 円	決算額	33,531,934 円			

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	28,867,509	33,531,934	116.2 %	23,291,000
	一般財源②	28,531,425	33,258,363	116.6 %	22,990,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	336,084	273,571	81.4 %	301,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,712,047	2,239,486	82.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	31,579,556	35,771,420	113.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	31,243,472	35,497,849	113.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,895	25,265	115.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	外国人英語指導助手を1名増員したことにより、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今度も活用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	令和3年度からの教科書改訂にあたり、教員用指導書や教材備品の整備内容について検討します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	令和3年度からの教科書改訂にあたり、前期分の教員用指導書や教材備品を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	小学校英語教科化を受け、中学校英語の授業を更に充実して展開するために、外国青年招致事業(JET)を活用し2名体制で実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業				コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 70人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費、生徒会費 (3) 費目別支給金額	ア 学用品費 1,486,140円 イ 通学用品費 101,890円 ウ 学校給食費 2,925,780円 エ 新入学用品費 995,400円 オ 校外活動費 638,233円 カ 修学旅行費 924,291円 キ PTA会費 118,050円 ク 生徒会費 29,224円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 74.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 72.00	人	
			平成 29 年度	人 65.00	人	
			平成 30 年度	人 70.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	7,031,026 円	決 算 額	7,219,008 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,031,026	7,219,008	102.7 %	10,174,000
	一般財源②	7,031,026	7,219,008	102.7 %	10,174,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,677,124	2,749,028	163.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,708,150	9,968,036	114.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	8,708,150	9,968,036	114.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	133,972	142,401	106.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、就学援助制度について周知を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	支給対象費目の拡大を検討します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	入学前の準備金として新入学児童生徒学用品費を前年度に支給します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業					コード	01	10	02	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 小学校保健一般事業 (1) 児童健診(対象者数: 2,924人) 尿(2回)、心電図(1・4年生)、胸部X線(結核精密検査該当者) (2) 教職員健診(受診者数: 190人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上)
	2 小学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診(児童、教職員)と就学時健診 眼科分(2・3・5・6年生)と就学時健診 (2) 歯科医 歯科検診(児童)と就学時健診 (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1・4年生) (4) 眼科医 眼科検診(1・4年生) (5) 薬剤師 水質検査、環境測定

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 3,144.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した児童・教職員数	平成 28 年度	人 3,143.00	人	
			平成 29 年度	人 3,143.00	人	
			平成 30 年度	人 3,114.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	19,020,244 円	決 算 額	19,641,851 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,020,244	19,641,851	103.3 %	21,026,000
	一般財源②	19,020,244	19,641,851	103.3 %	21,026,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,522,032	3,180,988	126.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	21,542,276	22,822,839	105.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	21,542,276	22,822,839	105.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,854	7,329	106.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教職員等がメンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的に、全小学校で実施した教職員のストレスチェックを継続して実施していきます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期に発見し、予防措置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業					コード	01	10	03	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 中学校保健一般事業 (1) 生徒健診(対象者数: 1,405人) 尿(2回)、心電図(1年生)、血液検査(2年生)、胸部X線(結核精密検査該当者) (2) 教職員健診(受診者数: 110人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上) (3) 産業医の委託(春木中1名) 2 中学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診(生徒、教職員) 眼科分(2・3年生) (2) 歯科医 歯科検診(生徒) (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1年生) (4) 眼科医 眼科検診(1年生) (5) 薬剤師 水質検査、環境測定			

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	健康診断を受診した生徒・教職員数	平成 27 年度	人 1,580.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 1,545.00	人	
			平成 29 年度	人 1,536.00	人	
			平成 30 年度	人 1,515.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,928,233 円	決算額	10,132,213 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,928,233	10,132,213	102.1 %	11,501,000
	一般財源②	9,928,233	10,132,213	102.1 %	11,501,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,691,013	3,440,164	127.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,619,246	13,572,377	107.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	12,619,246	13,572,377	107.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,216	8,959	109 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教職員等がメンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的に、全中学校で実施した教職員のストレスチェックを継続して実施していきます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期に発見し、予防措置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業				コード	01	10	02	01	02
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校維持管理事業 (1) 小学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全22件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (カ) 消防用設備等保守点検業務 (キ) 浄化槽保守点検業務 (ク) ごみ収集運搬業務 (ケ) 濾過装置保守点検業務 (コ) 学校植栽維持管理業務 (サ) 学校施設清掃業務 (セ) 兵庫小学校維持管理業務 (ソ) 遊具体育用具保守点検業務 始め12件 イ 小学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 6人 (イ) 学校給食配膳員 6人 (ウ) 非常勤講師 6人 (エ) 学級運営改善対応員 20人 (オ) 学校生活介助員 21人 (カ) 学校図書館司書教諭補助員 6人 (2) 小学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア トイレ改修工事設計業務(音貝小学校・北校舎) イ 空調設備整備工事設計業務(全小学校) ウ 空調設備整備工事管理業務(全小学校) エ 耐震診断業務(春木台・諸輪・高嶺小学校の渡り廊下) オ トイレ改修工事監理業務(高嶺小学校・南校舎) カ トイレ改修工事(高嶺小学校・南校舎) キ 空調設備整備工事(全小学校) ク 情報整備整備工事(全小学校) ケ ブロック塀等改修工事(東郷・春木台・諸輪・音貝小学校) コ 防水補修工事 始め16件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 27 年度	件 16.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 18.00	件
			平成 29 年度	件 18.00	件
			平成 30 年度	件 22.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	250,108,353 円	決 算 額	255,957,596 円	

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	250,108,353	255,957,596	102.3 %	217,825,000
	一般財源②	230,547,977	239,858,290	104 %	217,825,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	19,560,376	16,099,306	82.3 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	13,962,011	16,855,252	120.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	264,070,364	272,812,848	103.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	244,509,988	256,713,542	105 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,583,888	11,668,797	85.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新規事業として、トイレ改修工事及び空調設備工事に掛かる設計業務を行ったため、直接事業費が増加しました。また、普通教室等への校内LAN配線工事を実施し、普通教室等でパソコン等を使用した授業ができるよう整備しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化が進む施設の更新、改修に掛かる工事費等の急増が見込まれるため、補助金を活用した計画的な修繕を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	施設の改修を計画的に進めていく中で、音貝小学校北校舎のトイレの洋式化工事を実施します。また、全小学校の普通教室にエアコンの整備を行います。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、校舎長寿命化計画に基づき施設の改修を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化した高嶺小学校・南校舎のトイレを改修します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業					コード	01	10	03	01	02
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校維持管理事業 (1) 中学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全15件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (イ) 消防用設備等保守点検業務 (ロ) 浄化槽保守点検業務 (エ) ごみ収集運搬業務 (ロ) 濾過装置保守点検業務 (ハ) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校施設清掃業務 (ハ) 遊具体育用具保守点検業務 始め10件 イ 中学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 3人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ロ) 非常勤講師 7人 (ロ) 学級運営改善対応員 2人 (ハ) 学校生活介助員 6人 (ハ) 学校図書館司書教諭補助員 3人 (ニ) 養護教諭補助員 3人 (2) 中学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア トイレ改修工事設計業務(諸輪中学校) イ 空調設備整備工事設計業務(全中学校) ウ 空調設備整備工事管理業務(全中学校) エ 耐震診断業務(東郷中学校の渡り廊下) エ 空調設備整備工事(全中学校) オ ブロック塀等改修工事(東郷・諸輪中学校) カ 放送設備改修工事 始め8件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 27 年度	件 14.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 16.00	
			平成 29 年度	件 15.00	
			平成 30 年度	件 19.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	94,354,112 円	決算額	95,794,479 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	94,354,112	95,794,479	101.5 %	60,722,000
	一般財源②	94,326,368	95,766,735	101.5 %	60,722,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	27,744	27,744	100 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,736,274	10,477,759	119.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	103,090,386	106,272,238	103.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	103,062,642	106,244,494	103.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,870,843	5,591,816	81.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新規事業として、トイレ改修工事及び空調設備工事に掛かる設計業務を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化が進む施設の更新、改修に掛かる工事費等の急増が見込まれるため、補助金を活用した計画的な修繕を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	施設の改修を計画的に進めていく中で、諸輪中学校北校舎のトイレの洋式化工事及び障がい者用トイレの増築工事を実施します。また、全中学校の普通教室にエアコンの整備を行います。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	引き続き、校舎長寿命化計画に基づき施設の改修を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業				コード	01	10	04	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 第49回東海北陸社会教育研究大会に委員3名が参加し、生涯学習推進事業についての会議及び情報交換を行いました。 ア 日時 平成30年10月18日(木)から19日(金) イ 場所 岐阜県大垣市 ウ 内容 記念公演、分科会等 (3) 社会教育委員県外研修で他県の事例を視察し、委員の資質向上に努めました。 ア 日時 平成30年11月16日(金) イ 場所 岐阜県各務原市			

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	回 6.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 6.00	回	
			平成 29 年度	回 6.00	回	
			平成 30 年度	回 6.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	899,050 円	決 算 額	886,316 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	899,050	886,316	98.6 %	978,000
	一般財源②	899,050	886,316	98.6 %	978,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,952,165	2,188,890	112.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,851,215	3,075,206	107.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,851,215	3,075,206	107.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	475,203	512,534	107.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生涯学習事業の実施に向け、企画の提案や検討を行いました。また、会議の際に各委員が参加した研修会等の報告を行い、委員の資質向上及び情報共有を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切だと考えていますが、今後も状況に応じて適切な開催回数を確認し、十分な審議を行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	生涯学習事業について十分な審議と情報共有を図っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業				コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員、社会教育指導員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務事業 (1) 県社会教育委員連絡協議会の会議等に出席しました。 ア 東尾張支部社会教育委員連絡協議会総会 (ア) 出席者 4名 (イ) 開催日 平成30年5月23日(水) (ウ) 会場 豊明市文化会館 イ 県社会教育委員連絡協議会評議員会・総会 (イ) 出席者 4名 (ロ) 開催日 平成30年6月7日(木) (ハ) 会場 刈谷市総合文化センター ウ 愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部研修会 (ウ) 出席者 4名 (ニ) 開催日 平成30年11月15日(木) (ヘ) 会場 尾張旭市				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	日 5.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	日 3.00	日	
			平成 29 年度	日 3.00	日	
			平成 30 年度	日 3.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,320 円	決算額	1,380 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,320	1,380	13.4 %	38,000
	一般財源②	10,320	1,380	13.4 %	38,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	732,062	810,700	110.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	742,382	812,080	109.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	742,382	812,080	109.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	247,461	270,693	109.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会教育委員会で、参加者から報告をしてもらうことで、参加していない委員との情報共有を図り、委員の資質の向上に努めました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に、積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業				コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公民館連合会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業 (1) 県公民館連合会の会議等に参加しました。 ア 県公民館連合会理事会 (ア) 出席者 1名 (イ) 開催日 平成30年4月20日(金) (ウ) 会場 県生涯学習推進センター イ 県公民館連合会主事部会代表者会・研修会 (イ) 出席者 1名 (イ) 開催日 平成30年5月8日(火) (ウ) 会場 県生涯学習推進センター ウ 県公民館連合会東尾張支部総会 (ウ) 出席者 1名 (イ) 開催日 平成30年5月29日(火) (ウ) 会場 武豊町中央公民館 エ 県公民館連合会総会 (エ) 出席者 4名 (イ) 開催日 平成30年6月5日(金) (ウ) 会場 東海市文化センター オ 県公民館連合会東尾張支部研究発表会 (オ) 出席者 4名 (イ) 開催日 平成31年2月20日(水) (ウ) 会場 刈谷市総合文化センター				

5 活動指標	指標名	愛知県公民館連合会会議における社会教育委員等参加数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 2.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 1.00	人	
			平成 29 年度	人 9.00	人	
			平成 30 年度	人 11.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,740 円	決算額	18,840 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,740	18,840	100.5 %	43,000
	一般財源②	18,740	18,840	100.5 %	43,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	894,743	567,490	63.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	913,483	586,330	64.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	913,483	586,330	64.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	101,498	53,303	52.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民にとって最も身近な学習拠点であり、交流の場である中央公民館としての役割を認識し、その時代、その地域にあった公民館の在り方等について、研究していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	研修会等に積極的に参加し、引き続き公民館の在り方について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業				コード	01	13	01	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を750円積立てました。 基金残高 (1) 平成29年度末残高 3,066,134円 (2) 平成30年度利子積立 750円 (3) 平成30年度末残高 3,066,884円			

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 3,760.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 750.00	円	
			平成 29 年度	円 754.00	円	
			平成 30 年度	円 750.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	754 円	決 算 額	750 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	754	750	99.5 %	1,000
	一般財源②	754	750	99.5 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	162,680	162,140	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	163,434	162,890	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	163,434	162,890	99.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	217	217	100.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書館を利用する人が快適に利用できる環境を整えるため、必要に応じて積み立てていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ一般管理事業				コード	01	10	05	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	研修会参加者、町民
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業を円滑に運営するなど、誰もが運動・スポーツを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第27回全国市町村交流レガッタ大津大会（滋賀県大津市）に、本町代表7クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。 (4) 東郷町スポーツ推進計画の進捗管理等を行うため、東郷町スポーツ推進会議を開催しました。 ア スポーツ推進会議開催 開催日 平成31年3月19日(火) イ 委員 11人 (5) 各種研修会等へ参加しました。			

5 活動指標	指標名	研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会やスポーツ推進関係の研修会、会議、大会への参加回数	平成 28 年度	回 7.00	回
			平成 29 年度	回 9.00	回
			平成 30 年度	回 9.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,063,416 円	決 算 額	1,252,345 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,063,416	1,252,345	60.7 %	3,824,000
	一般財源②	2,063,416	1,252,345	60.7 %	3,255,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	569,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,416,288	3,404,940	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,479,704	4,657,285	85 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,479,704	4,657,285	85 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	608,856	517,476	85 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>全国市町村交流レガッタが、平成29年度よりも愛知県から近い県での開催（平成29年度：秋田県、平成30年度：滋賀県）となったため、選手団の輸送費が減少し、町費投入額が減少しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>会議や研修会への参加については、単に数多く参加するのではなく、費用対効果を再検討し、より有意義な会議等に参加するようその対象を精査しながら、スポーツの推進に有効な情報を取得していきます。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	<p>県外で開催される会議や研修会のうち、会議等への出席の代替として、関係資料を取得できるものについては、事務局等に依頼して各種スポーツに関する情報を効率的に取得していきます。</p>
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	<p>東郷町スポーツ推進計画の進捗管理を適切に実施し、「誰もが運動・スポーツを楽しむまち」の実現に向け、総合的かつ計画的にスポーツの推進を図っていく必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	東郷町スポーツ推進計画のアクションプランとして、スポーツ・レクリエーション指導者養成講習会の開催によるスポーツ指導者の育成など、新たなスポーツ振興策を実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	くらし協働一般管理事業					コード	01	02	08	01	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理事業			
	(1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する相談に対応しました。 ア 実施回数 年12回(毎月第4木曜日) イ 定員 事前予約制で各回10人まで ウ 実績 年間106人 (2) 愛知県事務処理特例条例に基づく市町村権限移譲事務として2事業について実施しました。 ア 計量法に基づく商品量目検査を夏季と冬季の年2回実施しました。 イ 家庭用品品質表示法(2事業者)、消費生活用製品安全法(2事業者)、電気用品安全法(1事業者)に基づく立入検査を実施しました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。			

5 活動指標	指標名	無料法律相談の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 12.00	回
			平成 29 年度	回 12.00	回
			平成 30 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,276,867 円	決 算 額	3,398,399 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,276,867	3,398,399	103.7 %	3,586,000
	一般財源②	3,276,867	3,398,399	103.7 %	3,586,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,062,876	5,236,938	57.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,339,743	8,635,337	70 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,339,743	8,635,337	70 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,028,312	719,611	70 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	お客様総合案内人の配置を廃止したことで、人件費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	外国人に対する通訳・翻訳の業務及び無料法律相談を継続して実施するとともに、実施日以外の問い合わせや相談については、他の関係機関を案内できるように情報収集及び整理に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していくとともに、拡充、効率化について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	外国人に対する通訳・翻訳の業務及び無料法律相談を継続して実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	02	08	01	04
2 担当部課	生活部			くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	1	(1) 人権の尊重と男女共同参画を進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 人権擁護委員の日 (年1回 6月) イ 人権週間 (年1回 12月) ウ 人権相談 (毎月1回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 全国中学生人権作文コンテスト 作品を町内3中学校に募集依頼し、307点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 イ 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、1,284点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 ウ 人権教室 人権への理解を深める授業の一環として、諸輪小学校の4年生を対象にポッチャ体験教室を実施しました。 エ 東郷町文化産業まつり啓発活動 東郷町文化産業まつりで人権特設ブースを設置し、人権クイズや啓発用ポケットティッシュの配布を実施しました。 オ 人権の花運動 春木台小学校で3年生児童が、計210個の花を協力して育て、思いやりの心を育みました。 また、育てた花を町内養護施設へ贈呈し、地域との交流を図りました。 カ 人権映画会 12月8日 人権に関する映画を上映し、人権への理解の促進を図りました。 また、人権擁護委員の活動についての展示及びリーフレットの配布を行い、人権意識の高揚を図りました。 上映映画「湯を沸かすほどの熱い愛」参加人員460人 キ 街頭啓発活動 町内小中学校、町内商業施設等で啓発リーフレット、エコバッグ、ポケットティッシュを配布し、町民に人権運動に対する正しい認識を広めました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	点	点	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールの応募作品数	平成 28 年度	点	点	
			平成 29 年度	1,856.00	点	
			平成 30 年度	1,513.00	点	
			平成 30 年度	1,591.00	点	
6 直接事業費計	前年度決算額	395,591 円	決 算 額	971,850 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	395,591	971,850	245.7 %	455,000
	一般財源②	395,591	370,850	93.7 %	455,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	601,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,679,459	3,967,378	148.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,075,050	4,939,228	160.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,075,050	4,338,228	141.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,032	2,727	134.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人権への理解を深めるため、諸輪小学校4年生を対象に人権教室としてポッチャ教室を開催しました。国の人権啓発活動地方委託事業の実施団体だったことから、人権の花運動、街頭啓発活動及び人権映画会を実施しました。啓発にあたっては、小学校、商業施設、福祉施設、法務局や県などと連携を行い、地域との交流を図りながら進めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	引き続き、人権擁護に関するPRの充実を図ります。人権への関心を広げ深めるための仕組みやアイデアを人権擁護委員とともに考えていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールに多数参加してもらえよう各小中学校に出向き、応募を募ります。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	人権への理解を深めるため中学生を対象とした人権教室の開催について検討していきます。また、引き続き人権啓発活動や相談業務を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成30年度は、国の人権啓発活動地方委託事業の実施団体となったことから、人権の花運動、街頭啓発活動及び人権映画会を実施します。また、諸輪小学校にて人権教室を開催します。啓発の内容については、法務局や県などの関係機関と連携し、効果的な内容となるよう努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業				コード	01	02	01	01	03
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 25件 (全部開示 5件、一部開示 19件、不開示 1件) (イ) 選挙管理委員会 1件 (全部開示 1件、一部開示 0件、不開示 0件) (ウ) 農業委員会 1件 (全部開示 0件、一部開示 1件、不開示 0件) (エ) 議会 1件 (全部開示 1件、一部開示 0件、不開示 0件) 教育委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会に関する請求はありませんでした。 イ 情報公開の任意開示請求はありませんでした。 ウ 自己情報の開示、訂正、利用停止請求に対して開示・不開示等の決定を行いました。 町長 9件 (全部開示 3件、一部開示 4件、不開示 2件) エ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 363件 (平成31年3月31日現在) (2) 個人情報保護事業 個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用13名 4月2日実施）に研修を行いました。			

5 活動指標	指標名	情報開示請求件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示請求件数（任意公開分を含む。）	平成 27 年度	件 40.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 12.00	件	
			平成 29 年度	件 15.00	件	
			平成 30 年度	件 37.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	139,095 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	139,095	0 %	140,000
	一般財源②	0	139,095	0 %	140,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,955,764	2,441,283	124.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,955,764	2,580,378	131.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,955,764	2,580,378	131.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	130,384	69,740	53.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成30年度は審査請求があったことから、東郷町情報公開・個人情報保護審査会を3回開催したことにより、総事業費が増加しました。 また、東郷町新規採用職員を対象に個人情報保護の研修会を行うことにより、個人情報の重要性について啓発しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	情報公開及び個人情報公開請求については、東郷町情報公開条例及び東郷町個人情報保護条例の規定に基づき、各行政文書について文書開示事務を実施しており、今後も、開かれた行政を推進する一方で、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら適正に運用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	情報公開及び個人情報公開請求に対して開示事務を適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	情報公開及び個人情報公開請求に対して開示事務を適正に実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業					コード	01	01	01	01	03	
2 担当部課	議会事務局					議会事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業	
	(1) 葬儀香料	8件
	(2) 供花代	1件
	(3) 会費	14件
	(合計)	23件)

5 活動指標	指標名	支出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 27 年度	件 24.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	会費、葬儀香料、供花代の件数の合計	平成 28 年度	件 24.00	件		
		平成 29 年度	件 12.00	件			
		平成 30 年度	件 23.00	件			
6 直接事業費計	前年度決算額	76,960 円	決算額	116,200 円			

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	76,960	116,200	151 %	250,000
	一般財源②	76,960	116,200	151 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	561,604	558,418	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	638,564	674,618	105.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	638,564	674,618	105.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,214	29,331	55.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地区敬老会の会費の支出をしたため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通常務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通常務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 9台(内ファクシミリ複合機7台) 住民サービス用コピー機 1台 印刷機 1台 ページセッター 1台 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 例規集保守管理 ア WEB版例規集の加除を実施し、町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。(加除回数 3回) イ 冊子による例規集を5部作成しました。 (4) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (5) 寝具類総合管理業務委託事業 宿直業務に伴う、寝具類の管理業務を委託しました。 (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 (8) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。(相談件数 延べ23件) 個別案件に対する委託契約を1件締結し、着手金を支払いました。また、2件の委託契約について、案件が終了したため、報酬を支払いました。 (9) 地方行財政懇談会 参加回数 6回(5/28、7/30、10/22、11/27、1/23、2/26)			

5 活動指標	指標名	共通常務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	件 7.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通常務用品等購入、文書の收受・発送、宿直等業務、例規集、損害賠償責任保険、弁護士委託、事務機器リース)	平成 28 年度	件 7.00	件
			平成 29 年度	件 7.00	件
			平成 30 年度	件 7.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	35,546,561 円	決算額	38,950,960 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	35,546,561	38,950,960	109.6 %	28,606,000
	一般財源②	35,546,561	38,950,960	109.6 %	28,606,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	12,549,487	10,497,520	83.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	48,096,048	49,448,480	102.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	48,096,048	49,448,480	102.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,870,864	7,064,069	102.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	コピー機に係る契約について、庁舎のコピー機9台に、町民会館のコピー機2台を加えて入札を実施するなど、事業費の削減に努めましたが、郵送単価等の増加、宿直業務の人員費単価の上昇などにより、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	事業費の削減及び事務の効率化を図るため、物品等の契約について、他部署との共同調達等を推進していきます。また、消耗品の購入について、在庫管理を適切に行い、必要最小限の購入に努めていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	共通物品について、定期的な在庫の確認等により、極力在庫を持たないようにします。また、物品等の契約について、他部署で類似する物品の調達予定がある場合には、共同調達が可能となるよう手法を検討していきます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	消耗品等の購入の際は必要最小限の購入に留めます。その他、郵送単価が上昇していることから、効率的な郵送方法となるように工夫していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	コピー使用に係る経費について、今年度にて契約期間が終了となることから、新しい契約にあたり、より単価が下がるような入札方法を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	02	01	05	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理事業 (1) 庁舎維持管理事業 ア 庁舎の機能を維持するため、電気設備・機械設備等の保守点検、軽微な修繕及び光熱水費等の支払いを委託しました。 イ 庁舎の防犯対策のため、機械警備を委託しました。 ウ きれいなまちキャンペーンの一環として、庁舎周辺の草刈を1回委託しました。 エ ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を運搬処分し、適正な維持管理に努めました。 (2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)、公用車駐車場(38㎡)、中部児童館南駐車場(1,283㎡)及び東羽根穴駐車場(2,094㎡)を借用しました。 (3) 庁舎改修等事業 ア 組織の機構改革に伴い、電話配線及び庁舎内の看板等を改修しました。 イ 2階大会議室に電話回線を増設し、災害対策本部設置時に円滑に業務を行うことができるようにしました。 (4) 備品整備事業 庁舎内の備品が破損等した為、新たに備品を購入しました。 ア ワイドバンドレシーバー 1台 イ 車いす 1台 (5) 電力の共同調達 尾三地区自治体間連携により、高圧電力を使用する施設を取りまとめ、電力の共同調達を行いました。 ア 参加市町 東郷町、日進市 イ 契約方法 公募型プロポーザル ウ 契約者 関西電力株式会社 エ 削減見込み額 金33,383,627円(削減率:33.4%)			

5 活動指標	指標名	経常的な業務委託の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成27年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	庁舎管理を委託している業務の件数	平成28年度	件 6.00	件		
			平成29年度	件 6.00	件		
			平成30年度	件 5.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額		67,501,148 円	決算額	73,836,643 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	67,501,148	73,836,643	109.4 %	79,327,000
	一般財源②	67,501,148	73,836,643	109.4 %	79,327,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,030,272	5,370,823	89.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	73,531,420	79,207,466	107.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	73,531,420	79,207,466	107.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,255,237	15,841,493	129.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物を運搬処分したこと等により、直接事業費が増加しました。 また、日進市と電力の共同調達をすることができたため、経費を削減することができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	庁舎の長寿命化計画に基づき、適切な時期に必要な改修ができるよう実施計画を要求していきます。また、尾三連携による共同調達をさらに進め、経費の削減に努めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	電力の共同調達について、日進市、みよし市、豊明市、尾三消防組合が参加することとなりましたので、各市と更なる事業展開を検討していきます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進め、改修計画で最優先される施設の改修を段階的に行います。また、尾三地区での連携による電力調達を進めて、経費の削減に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	役場庁舎等長寿命化計画に基づき、施設の修繕及び長寿命化に向けての具体的な実施計画を立てます。また、日進市と共同して尾三地区自治体間連携事業「電気・ガスの共同購入について」により電力の共同購入を行うことにより、経費の削減に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業 (1) 町長交際費として下記のとおり支出しました。 ア 香料 14件 イ 会費 2件 ウ 供花代 10件 エ 見舞金 2件 オ 激励金 6件 カ その他 3件 合計 37件 (2) 町民ふれあい年始会を開催しました。 ア 日時 平成31年1月4日(金) イ 場所 いこまい館多目的室 ウ 参加者 128名
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 47.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 28 年度	件 41.00	件				
平成 29 年度	件 42.00	件				
平成 30 年度	件 37.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	281,565 円	決算額	310,346 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	281,565	310,346	110.2 %	410,000
	一般財源②	281,565	310,346	110.2 %	410,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,640,824	1,628,795	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,922,389	1,939,141	100.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,922,389	1,939,141	100.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,771	52,409	114.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成29年度から東郷町商工会とあいち尾東農協と三者で共催し、三団体での打合せを事前に数回行い、当日はそれぞれの団体に活躍する方の紹介の場を設け、会場外にはセントラル開発等のPRブースの設置及び町広報で撮影した写真の掲示を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	三者の共催については、各団体の特色を生かし、町民及び事業者の交流を図ることが出来ている。 今後とも、入場時の混雑を解消し、スムーズに入場できるよう受付の位置等を検討していく。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	昨年度の反省を踏まえ、当日の受付場所など出席者へ配慮します。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	受付での混雑を解消出来るよう配置を変更し、PRブースも見やすいように場所を検討します。また会場内では町で撮影した写真を掲示します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知県町村会運営事業				コード	01	02	01	08	11
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。また、全国町村長大会に出席し、各省庁等に対し要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。 (1) 全国町村長大会への出席 平成30年11月28日、東京都NHKホールへ愛知郡町村会長(町長)、事務局長の2名が出張しました。 (2) 平成30年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会理事会等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ23人が出席しました。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、「道路整備、まちづくり等の促進について」、「小中学校の人員配置の充実について」、「学校施設環境改善のための予算確保及び補助充実について」の支援を要望しました。			

5 活動指標	指標名	県町村会主催行事等への参加	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 30.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	平成 28 年度	人 24.00	人	
			平成 29 年度	人 23.00	人	
			平成 30 年度	人 23.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	473,346 円	決 算 額	458,840 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	473,346	458,840	96.9 %	498,000
	一般財源②	473,346	458,840	96.9 %	498,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,230,618	1,221,597	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,703,964	1,680,437	98.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,703,964	1,680,437	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	74,085	73,063	98.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	町村会主催の会議、研修等へ出席することで、必要な行政情報を得るとともに、国、県等への要望を適切に行いました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業				コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を11回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録し、また本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成31年3月定時登録者数34,380人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (平成31年3月定時登録者数31人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 平成30年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補者予定者を選定し名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 平成30年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって88人の裁判員の候補者予定者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。			

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 10.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 6.00	回
			平成 29 年度	回 7.00	回
			平成 30 年度	回 11.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	512,434 円	決 算 額	489,521 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	512,434	489,521	95.5 %	597,000
	一般財源②	427,612	417,112	97.5 %	437,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	84,822	72,409	85.4 %	160,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,770,666	813,761	29.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,283,100	1,303,282	39.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,198,278	1,230,873	38.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	456,897	111,898	24.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町長選挙、愛知県知事選挙にあたり、選挙管理委員会事務を適正に遂行しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各種選挙及び定期的実施すべき選挙管理委員会事務を適正に遂行しました。 引き続き、厳正かつ公平な選挙の執行のために、選挙管理委員会の適正な運営に努めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適正な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知県知事選挙事業				コード	01	02	04	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県知事選挙執行业務 平成31年2月3日に愛知県知事選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成31年1月17日 (2) 投票日 平成31年2月3日 (3) 選挙公報発行部数 18,000部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区) (投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー (投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 34,208人 (男 17,127人、女 17,081人) イ 投票者数 13,752人 (男 6,808人、女 6,944人) ウ 投票率 40.20% (9) 開票 ア 開票開始日時 平成31年2月3日 午後9時から イ 開票結果 投票総数 13,752票、有効投票数 13,589票、無効投票数 163票				

5 活動指標	指標名	愛知県知事選挙における選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成 27 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 0.00	人	
			平成 29 年度	人 0.00	人	
			平成 30 年度	人 34,400.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	12,127,107 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	12,127,107	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	12,127,107	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	9,494,612	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	21,621,719	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	9,494,612	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	276	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類により任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間、選挙の事務内容が異なるため、それぞれの選挙により事業経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	選挙の実施及び準備に係る時間及び期間が長いことから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況であるため、より効率的な選挙事務の実施をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	職員の事務従事の時間短縮のため、選挙事務の担当を分散させることについて研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県議会議員一般選挙事業					コード	01	02	04	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県議会議員一般選挙執行业業 平成31年4月7日に執行予定の愛知県議会議員一般選挙の準備を行いました。 (1) 告示日 平成31年3月29日 (2) 投票日 平成31年4月7日 (3) ポスター掲示場数 89か所 本選挙は、告示日において立候補者数が選挙をすべき人数(2人)を超えなかったため、無投票でした。				

5 活動指標	指標名	愛知県議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	人 0.00	人
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成 28 年度	人 0.00	人	
			平成 29 年度	人 0.00	人	
			平成 30 年度	人 34,403.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	1,629,446 円
----------	--------	-----	-------	-------------

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	1,629,446	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,629,446	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	1,997,568	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	3,627,014	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	1,997,568	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	58	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類により任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間、選挙の事務内容が異なるため、それぞれの選挙により事業経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	選挙の実施及び準備に係る時間及び期間が長いことから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況であるため、より効率的な選挙事務の実施をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	職員の事務従事の時間短縮のため、選挙事務の担当を分散させることについて研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長選挙事業				コード	01	02	04	05	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷町長選挙執行事業 平成30年5月20日に東郷町長選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成30年5月15日 (2) 投票日 平成30年5月20日 (3) 選挙公報発行部数 18,000部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区) (投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー (投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 33,582人 (男 16,829人、女 16,753人) イ 投票者数 15,874人 (男 7,516人、女 8,358人) ウ 投票率 47.27% (9) 開票 ア 開票開始日時 平成30年5月20日 午後9時から イ 開票結果 投票総数 15,873票 (有効投票数 15,660票、無効投票数 213票)、その他 1票			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷町長選挙における選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成 27 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 0.00	人	
			平成 29 年度	人 0.00	人	
			平成 30 年度	人 34,163.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	12,562,893 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	12,562,893	0 %	0
	一般財源②	0	12,562,893	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	10,158,759	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	22,721,652	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	22,721,652	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	665	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類により任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間、選挙の事務内容が異なるため、それぞれの選挙により事業経費が異なります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	選挙の実施及び準備に係る時間及び期間が長いことから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況であるため、より効率的な選挙事務の実施をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	職員の事務従事の時間短縮のため、選挙事務の担当を分散させることについて研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業				コード	01	02	05	01	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 統計調査員関係事業 (1) 常任登録統計調査員及び登録統計調査員を対象に、各種統計調査を正確かつ円滑に実施するために必要な知識の習得と統計調査員の資質向上に資することを目的に、平成31年2月5日に研修会を行いました。 (2) 常任登録統計調査員10名に報償費を支払いました。
	2 統計一般事務事業 (1) オープンデータの推進 ア 平成30年12月14日に地域情報化アドバイザー制度を活用し、尾三地区連携内の担当課職員向けに「オープンデータ推進会議研究会」を実施しました。 イ 平成30年12月25日に7市町共通整備項目に防災資機材データを追加しました。 (2) 統計書「東郷の統計」を160部作成し、全課及び関係機関等に配布しました。 また、統計書の内容を町ホームページに掲載しました。 (3) 市町村民所得推計事務を行いました。

5 活動指標	指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 10.00	人	
			平成 29 年度	人 10.00	人	
			平成 30 年度	人 10.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	230,318 円	決 算 額	236,074 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	230,318	236,074	102.5 %	90,000
	一般財源②	230,318	236,074	102.5 %	90,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,763,035	5,160,714	186.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,993,353	5,396,788	180.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,993,353	5,396,788	180.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	299,335	539,679	180.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成30年度は職員1名増員の2名体制となったことから、概算人件費が増加し、1単位当たりコストが上昇しました。 平成30年度に実施された全ての統計調査に常任登録統計調査員を任命し(工業統計調査員7名、住宅・土地統計調査員8名)、統計調査事務の円滑な実施に寄与しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	本町が愛知県に報告している登録統計調査員は35名で、基準数の26人は確保していますが、大規模な基幹統計調査員数には到達していません。 最近、個人情報の保護を理由に調査の協力拒否が増えるなど、調査環境の悪化を理由に調査員の人員確保が難しくなっています。 今後は、各種基幹統計調査を正確かつ円滑に実施するため、新たな調査員の確保に努めるとともに統計調査員確保対策事業を活用するなどして調査員の資質向上に必要な研修を実施します。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	「東郷の統計」を毎年刊行し、配布していましたが、ホームページでも公開し資料として活用できることから、本年度からホームページの公開のみとします。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	新しく登録した統計調査員の知識の習得のため、県が開催する研修会の受講を勧めます。また、登録統計調査員の人員を確保するため、広報、ホームページ等において統計調査事務の重要性を広く周知し、調査員の募集を行います。さらに、自治会等の推薦や調査員の紹介等で新しく従事した調査員に対し、登録統計調査員の登録を促します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	常任登録統計調査員の幅広い知識の習得のため、主要な基幹統計調査の実施に適した研修先を検討し、実施します。 また、行政職員として必要なオープンデータに関する基礎的な知識を習得することを目的として、オープンデータの研修会を開催します。 さらに、「東郷の統計」では、各課が保有しているデータの内の、審議会等の状況(女性の登用)を掲載します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	基幹統計調査事業				コード	01	02	05	02	01
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することにより国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 (1) 工業統計調査【所管：経済産業省】 ア 調査日：平成30年6月1日現在 イ 調査員数等：指導員1人、調査員6人 ウ 調査内容 町内の製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにするため調査しました。 エ 実施件数：209件 (ア) 町調査対象事業所 84件 (調査票等提出事業所) (うちオンライン回答 18件) (イ) 本社一括事業所 36件 (ロ) 調査対象外事業所 79件 (従業者数1～3人の事業所) (ハ) 廃業等事業所 5件 (ニ) 未提出事業所 5件 (2) 住宅・土地統計調査【所管：総務省統計局】 ア 調査期日：平成30年10月1日現在 イ 調査員数等：指導員5人、調査員30人 ウ 調査内容 総務大臣が選定した調査区から住戸・世帯を抽出し、住戸(住宅及び住宅以外で人が居住する建物)に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を明らかにするため調査しました。 エ 調査区数：77調査区 オ 実施件数：1,310件 (ア) 居住世帯なし 121件 (イ) 調査票提出世帯数 1,034件 (うちオンライン回答 433件) (ロ) 未提出世帯 155件				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収調査票の提出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	オンライン回答件数と調査員が調査票を収集した件数	平成27年度	15,750.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	945.00 件	件	
			平成29年度	316.00 件	件	
			平成30年度	1,118.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	904,593 円	決算額	2,437,052 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	904,593	2,437,052	269.4 %	3,200,000
	一般財源②	904,593	2,437,052	269.4 %	3,200,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,710,228	12,306,318	183.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,614,821	14,743,370	193.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,614,821	14,743,370	193.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,098	13,187	54.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成30年度は、大規模な周期調査の住宅・土地統計調査があり、工業統計調査と合わせた2調査の実施件数が1,519件と多かったため、活動実績値が大幅に向上しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後も国勢調査を始めとする基幹統計調査において、調査回答者の負担軽減・利便性の向上及び調査業務の効率化につながるインターネット回答を積極的に推進していきます。 また、基幹統計調査の趣旨や重要性を理解してもらうために、広報等を活用して町民に広く統計調査の内容を周知します。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	令和2年度に実施される国勢調査を円滑かつ正確に実施するため、指導員及び調査員の人員確保が不可欠であることから、調査員経験者への案内や自治会・各種団体等へ募集依頼します。また、広報・ホームページにも募集案内を掲載します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	個人情報の適切な取扱いに慎重に対処しつつ町民に広く統計調査の趣旨及び重要性を周知する方法を検討します。また、正確かつ効率的な統計調査をより推進するため、オンライン調査による回答を促進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年に実施される基幹統計調査の趣旨や重要性を町民に理解してもらうため、対象調査区の自治会長や関係者に広報用のチラシの配布やポスターの掲示をお願いします。 また、調査員が車での円滑な調査を実施できるよう、保育園や児童館等の町の施設に対し、駐車場の借用を依頼します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	02	06	01	03
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事(業務)等担当課職員、工事(業務)等請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札契約案件の検査を92件実施しました。 ア 工事の検査 (ア) 完了検査 25件 (建設課始め3課) (イ) 中間検査 1件 (学校教育課) (ウ) 出来形検査 0件 イ 委託業務、物品等購入の検査 (ア) 完了検査 59件 (人事秘書課始め14課) (イ) 一部竣工検査 0件 (ウ) 出来形検査 7件 (都市計画課始め2課) (2) 県下検査事務連絡協議会(構成:37市14町2村 内尾張部会11市町) 協議会尾張部会(10月2日)に出席しました。				

5 活動指標	指標名	入札契約案件の検査の実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	入札契約に係る完了検査、一部竣工検査及び出来形検査の件数	平成 27 年度	件 103.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 88.00	件	
			平成 29 年度	件 88.00	件	
			平成 30 年度	件 92.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	19,292 円	決 算 額	11,880 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	19,292	11,880	61.6 %	24,000
	一般財源②	19,292	11,880	61.6 %	24,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,745,531	2,376,120	136.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,764,823	2,388,000	135.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,764,823	2,388,000	135.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,055	25,957	129.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>今年度は、入札契約案件の検査の実施件数が増大したため、概算人件費が増大しました。検査結果における指摘事項については、その都度、担当部署に書面で通知し改善を求めました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>書類検査については、原則全ての業務に対し、担当者に直接確認をして業務の改善・提案を行いました。また、検査事務については、研修会等へ積極的に参加するなど職員の検査技術の向上を図るとともに、県及び他市町の検査手法を研究し、検査の的確・適正な実施に努めました。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、情報収集、知識の習得に努め、一層の検査技術の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業 効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。</p> <p>ア 主な稼働業務 住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理、帳票印刷アウトソーシング、介護保険</p> <p>イ 主な制度改正等 障害者自立支援、国民年金(産前産後)、旧姓併記、元号改正、共通納税、年金生活者支援</p> <p>ウ 主な保守業務 データセンター、システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型連帳プリンタ</p> <p>(2) 行政ネットワーク運用管理 職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び教育を実施しました。</p> <p>ア ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理</p> <p>イ OA環境の適正配備</p> <p>ウ 庁内情報資産の管理</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ自己点検及び内部監査を行いました。</p> <p>ア eラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修(受講:65人)</p> <p>イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修(受講:5人)</p> <p>ウ あいち電子自治体協議会外部監査、LASDECセキュリティ診断(Web診断)</p> <p>エ eラーニングによる社会保障・税番号制度職員向け一般・実践研修(受講:101人)</p> <p>オ 情報セキュリティ自己点検(対象者:318人)</p> <p>カ 情報推進係による保育士向けセキュリティ研修(受講:150人)</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 1,095.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成 28 年度	件 1,382.00	件	
			平成 29 年度	件 1,434.00	件	
			平成 30 年度	件 1,486.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	155,980,035 円	決算額	155,998,215 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	155,980,035	155,598,215	99.8 %	176,673,000
	一般財源②	155,980,035	155,598,215	99.8 %	176,673,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	20,130,683	19,610,713	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	176,110,718	175,208,928	99.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	176,110,718	175,208,928	99.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,811	117,906	96 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	総合住民情報システムにおいて、帳票アウトソーシングの対象帳票を拡大し、大量印刷の効率化を図りました。(職員負担の軽減、時間外作業の短縮) 庁内情報システムの更新にあわせ、職員負担の大きかったインターネット接続環境の改善を行いました。 保育士の情報セキュリティ研修を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	帳票アウトソーシングの対象帳票について、一層の効率化を図るため帳票設計の一部を見直す必要があります。 庁内情報システムのインターネット環境改善に伴う新機能の効率運用に向け、運用マニュアルの見直しを行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	業務効率化のためRPAの導入の検討にあわせ、類似団体とのRPA共同調達の可否についても研究を進めます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	RPAの導入を行い、業務効率化を進めていきます。 RPAと連携した窓口の効率化に向け、情報収集を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
監査結果に基づき、情報セキュリティポリシーの改定を行います。 長期継続契約の終了に伴い、庁内情報システムの更改に合わせて職員への負担を軽減できる環境の構築を行います。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業				コード	01	02	03	01	02	
2 担当部課	生活部				住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。 また、通常事務の消耗品等の購入を行いました。	
	(1) 研修等参加件数 ア 法務局主催研修 10件 イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会 11件 ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会 6件 エ その他 6件 計 33件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。	

5 活動指標	指標名	研修等参加延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 38.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 37.00	
			平成 29 年度	件 31.00	
			平成 30 年度	件 33.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	196,404 円	決算額	295,768 円	

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	196,404	295,768	150.6 %	265,000
	一般財源②	196,404	295,768	150.6 %	265,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,713,377	6,690,660	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,909,781	6,986,428	101.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,909,781	6,986,428	101.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	222,896	211,710	95 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会の会長となったため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会役員会にも参加することとなり、参加件数が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	年々複雑化する戸籍の受理審査や住民基本台帳の処理案件に対応するため、職員の事務協議会などの積極的な参加、職員相互の情報共有、専門知識の習得に努め、迅速かつ正確な事務処理を行う必要があります。 窓口体制の改善、事務の効率化及び近隣市との連携などを研究し、窓口サービスの向上を目指します。 旅券事務の権限移譲は県が引き続き推奨しているため、近隣市の動向を注視していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	昨年に引き続き戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会に積極的に参加し、スキルアップを図ります。 旅券事務の権限移譲については、引き続き近隣市の動向を注視していきます。 個人番号カードの普及拡大については、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集していきます。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	今後も職員の知識向上を目指し、積極的に研究会や情報交換会に参加します。 旅券事務の権限移譲については、引き続き近隣市の動向を注視していきます。 引き続き、個人番号カードの普及拡大については、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年に引き続き戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会に積極的に参加し、スキルアップします。また、旅券事務の実施等については、引き続き検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	02	03	01	03
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書の発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数 ア 出生 523件 イ 婚姻 378件 ウ 離婚 83件 エ 死亡 364件 オ 入籍 61件 カ 転籍 326件 キ 養子縁組 53件 ク 養子離縁 7件 ケ その他 96件 計 1,891件	(2) 処理件数 ア 新戸籍編成 350件 イ 戸籍全部削除 232件 計 582件
	(3) 諸証明件数 ア 全部事項証明 (戸籍謄本) 5,515件 (内 休日証明発行 53件) イ 全部事項証明 (除籍謄本) 1,170件 (内 休日証明発行 5件) ウ 個人事項証明 (戸籍抄本) 1,289件 (内 休日証明発行 13件) エ 個人事項証明 (除籍抄本) 8件 (内 休日証明発行 0件) オ 改製原謄抄本 1,621件 (内 休日証明発行 5件) カ 身元証明 301件 (内 休日証明発行 1件) キ その他証明	(7) 記載事項証明 36件 (内 休日証明発行 0件) (イ) 受理証明 134件 (内 休日証明発行 0件) (ウ) 届出書に基づく証明 5件 (内 休日証明発行 0件) 計 10,079件 (内 休日証明発行 77件)

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	件 1,903.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 28 年度	件 1,902.00	件
			平成 29 年度	件 1,866.00	件
			平成 30 年度	件 1,891.00	件

6 直接事業費計	前年度決算額	7,112,515 円	決 算 額	8,404,103 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,112,515	8,404,103	118.2 %	7,080,000
	一般財源②	3,132,233	4,314,750	137.8 %	3,198,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,980,282	4,089,353	102.7 %	3,882,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,350,322	15,531,889	80.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,462,837	23,935,992	90.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	22,482,555	19,846,639	88.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,049	10,495	87.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	複雑化する戸籍の届出に迅速・的確に対応できるよう、専門研修会・勉強会等へ参加しました。また、育児休暇取得職員に代わる臨時職員を5月から雇用しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	社会の多様化や国際化により複雑化する戸籍届書の審査・処理は、高度な専門知識が要求されます。そのため、専門研修会や勉強会への参加で、困難な事案にも対応できるように取り組みました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	引き続き戸籍の専門知識習得のための研修会・勉強会への参加を積極的に行っていきます。 また、東郷中央土地区画整理事業及び日々釜土地区画整理事業に伴う本籍表示の変更が適切に処理できるよう準備を進めていきます。 戸籍法、民法等改正に伴う手続事務について情報を収集し、事務に遺漏がないように職員間で情報を共有していきます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	多様化・国際化が進み複雑化する戸籍事務を、今後も法規等に基づき適正な運用ができるようスキルアップに努めていきます。 また、戸籍法改正に伴い、マイナンバーとの連携のための戸籍システム改修の準備を進めていきます。 引き続き町内区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、戸籍の専門知識習得のための研修会・勉強会への参加を積極的に行っていきます。また、戸籍のマイナンバー連携に向けた準備について、国の動向及び管轄法務局からの情報提供に注視していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業				コード	01	02	03	01	04	
2 担当部課	生活部				住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、個人番号カードの普及を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。また、平成27年度から始まった個人番号(マイナンバー)制度について、引き続き個人番号カードの交付を実施しました。			
	(1) 届出件数			
	ア 転入	1,548件		
	イ 転出	1,361件		
	ウ 転居	359件		
	エ 世帯主変更	109件		
	オ 転出(法第24条の2)	8件		
	カ 職権修正	1,776件		
	キ 出生	392件		
	ク 死亡	321件		
	ケ 帰化	4件		
	計	5,878件		
	(2) 印鑑登録件数			
	ア 登録	1,713件	(内 休日窓口登録 52件)	
	イ 廃止	493件		
	ウ 転出	779件		
	エ 死亡	255件		
	オ 氏変更	37件		
	カ その他	6件		
	計	3,283件	(内 休日窓口登録 52件)	
	(3) 諸証明等件数			
	ア 住民票閲覧	3,503件		
	イ 住民票写し等	20,983件	(内 休日証明発行 248件 内 広域交付 22件)	
	ウ 印鑑登録証明	14,016件	(内 休日証明発行 245件)	
	エ 戸籍附票の写し	1,379件	(内 休日証明発行 1件)	
	オ 転出証明	1,361件		
	カ その他証明	636件	(内 休日証明発行 5件 内 記載事項証明 537件)	
	キ 個人番号カード	612件	(内 休日交付 35件)	
	計	42,490件	(内 休日証明発行 534件)	

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	件 5,666.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成 28 年度	件 5,877.00	件
			平成 29 年度	件 5,756.00	件
			平成 30 年度	件 5,878.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	9,388,292 円	決 算 額	9,646,425 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,388,292	9,646,425	102.7 %	19,299,000
	一般財源②	-2,362,908	-2,626,175	111.1 %	1,729,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,751,200	12,272,600	104.4 %	17,570,000
	概 算 人 件 費 ⑤	29,222,934	26,921,941	92.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,611,226	36,568,366	94.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	26,860,026	24,295,766	90.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,666	4,133	88.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	個人番号カード事務費補助金について、補助額の基準単価が変わり、収入額が大幅に増額しました。 住民票への旧姓併記改修を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	個人番号カードの新規交付は減少したものの、通知カードの再交付及び転入転居届等による個人番号カード及び通知カードの券面変更の事務等が増加しました。 住民基本台帳法に基づく住所等の各種異動届や各種証明書の発行は、住民の社会生活上必要不可欠な事務であり、迅速で正確な処理をするために、情報収集及び情報の共有が必要です。そのため、必要なシステムの構築、職員(臨時職員を含む)のスキルアップ及び運用体制の強化を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	個人番号カード普及拡大のため、臨時及び出張申請窓口の開設や住民への周知方法の検討を行います。 東郷中央土地区画整理事業及び知々釜土地区画整理事業に伴う町名地番変更が適切に処理できるよう準備を進めます。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	住民基本台帳の情報について適切に管理し情報提供を行います。 個人番号カード普及のため、引き続き住民への周知等、検討を進めます。 引き続き町内区画整理事業に伴う町名地番変更にかかる準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	個人番号カード普及のため臨時申請窓口の開設、住民への周知、コンビニ交付事業の検討を進めます。 東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更にかかる準備を進めます。 窓口開庁時間の拡大や印鑑証明交付手続きの簡素化などを住民サービス向上のため検討を進めます。住民ネットワークシステム機器の更新を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02	
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員及び臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員及び臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>人事一般管理事業 人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。</p> <p>(1) 職員数の状況(平成30年4月1日現在) 正職員 312名 (男 147名 女 165名)</p> <p>(2) 採用及び退職の状況(平成30年度中)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>土木技師</td> <td>建築技師</td> <td>児童厚生員</td> <td>保健師</td> <td>看護師</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>11名</td> <td>5名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>9名</td> <td>10名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>栄養士</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>1名</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>2名</td> <td>21名</td> </tr> </table> <p>(3) 職種別職員数の状況(平成30年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>一般事務職</td> <td>186名(うち育児休業等代替任期付職員5名)</td> </tr> <tr> <td>技師</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保育士</td> <td>77名(うち育児休業代替任期付職員5名)</td> </tr> <tr> <td>児童厚生員</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>栄養士</td> <td>5名(うち育児休業代替任期付職員1名)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309名(町長、副町長及び教育長を除く。)</td> </tr> </table> <p>(4) 臨時職員の状況(平成30年4月1日現在) 352名</p>									一般事務	保育士	土木技師	建築技師	児童厚生員	保健師	看護師	新規採用	11名	5名	1名	1名	0名	1名	0名	退職	9名	10名	0名	0名	0名	0名	0名		栄養士	合計	新規採用	1名	20名	退職	2名	21名	一般事務職	186名(うち育児休業等代替任期付職員5名)	技師	17名	医師	1名	保健師	14名	看護師	4名	保育士	77名(うち育児休業代替任期付職員5名)	児童厚生員	5名	栄養士	5名(うち育児休業代替任期付職員1名)	合計	309名(町長、副町長及び教育長を除く。)
		一般事務	保育士	土木技師	建築技師	児童厚生員	保健師	看護師																																																			
新規採用	11名	5名	1名	1名	0名	1名	0名																																																				
退職	9名	10名	0名	0名	0名	0名	0名																																																				
	栄養士	合計																																																									
新規採用	1名	20名																																																									
退職	2名	21名																																																									
一般事務職	186名(うち育児休業等代替任期付職員5名)																																																										
技師	17名																																																										
医師	1名																																																										
保健師	14名																																																										
看護師	4名																																																										
保育士	77名(うち育児休業代替任期付職員5名)																																																										
児童厚生員	5名																																																										
栄養士	5名(うち育児休業代替任期付職員1名)																																																										
合計	309名(町長、副町長及び教育長を除く。)																																																										

5 活動指標	指標名	正規職員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。)	平成27年度	人 287.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	人 299.00	人
			平成29年度	人 305.00	人
			平成30年度	人 312.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	75,008,586 円	決算額	69,587,053 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	75,008,586	69,587,053	92.8 %	89,825,000
	一般財源②	75,008,586	69,587,053	92.8 %	89,825,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	29,945,035	29,725,505	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	104,953,621	99,312,558	94.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	104,953,621	99,312,558	94.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	344,110	318,310	92.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>年末調整の手続きについて、エクセルによる自動計算方式とし、検算処理や書類配布の簡略等、効率的に事務処理を行いました。</p> <p>会計年度任用職員制度移行に向けて、尾三地区自治体間連携により、近隣市町と定期的な打ち合わせを実施し、制度制定に向けた準備を進めました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>第5次定員適正化計画（平成23年度策定）に基づき、高度・多様化する住民ニーズや権限移譲による事務量の増加に対応するため、適正な職員配置に努めていきます。会計年度任用職員制度への移行により、臨時職員の任用・給与・服務その他の人事管理の見直しを進める必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	<p>会計年度任用職員制度移行に向けて、必要な法令の整備を行うとともに、人事給与システムの更新により適切な管理を行います。</p>
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	<p>会計年度任用職員制度の適切な運用のため、制度の周知徹底、雇用状況の把握を実施していきます。</p>

【参考】

前年度評価	<p>前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容</p>
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業 (1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 317名(派遣職員5名を含む)(平成30年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業 (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成31年3月15日(金)に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 225名(正職員91名、臨時職員134名) イ 人間ドック受検者 219名(脳ドック受検者53名を含む。) ウ ストレスチェック受検者 394名(正職員290名、臨時職員104名)			

5 活動指標	指標名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計 受検者数	平成 27 年度	人 410.00	人 個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	人 426.00	人
			平成 29 年度	人 461.00	人
			平成 30 年度	人 444.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	8,757,076 円	決 算 額	8,234,002 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,757,076	8,234,002	94 %	8,808,000
	一般財源②	8,757,076	8,234,002	94 %	8,808,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,153,090	6,107,980	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,910,166	14,341,982	96.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	14,910,166	14,341,982	96.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,343	32,302	99.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	健診対象の臨時職員減少により直接事業費が下がりました。互助会事業では、運営委員会で各種事業の検討を行い、参加者の増加に努めました。 時間外勤務の多い職員に対し、産業医による面談を勧め、職員の健康管理に努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	職員の健康診断等においては、ストレスチェックの結果により高ストレスと判断された者のうち希望者には産業医との面談を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めました。 互助会事業については、現行の補助金を維持しつつ、職員の福利厚生と職員同士の交流を図っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	今年度から施行された時間外勤務の上限制限に伴い、職員の健康管理に配慮していきます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	長時間労働やメンタルヘルス不調による健康リスク上昇を防ぐため、医師による面接指導を適切に実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	時間外勤務の多い職員に対し、産業医による面談を勧めていき、職員の健康管理についてより一層の配慮をしていく必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業																					
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 東郷町人材育成基本方針、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画等に基づき、毎年策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、企画力向上研修、町全体の能力向上が必須である文書・法規事務研修を実施し、新規研修として働き方改革研修、精神・発達障がい者しごとサポーター養成講座を実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ア 新規採用職員研修</td> <td style="text-align: right;">13名</td> </tr> <tr> <td>イ 人事考課初任者研修</td> <td style="text-align: right;">5名</td> </tr> <tr> <td>ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修</td> <td style="text-align: right;">12名</td> </tr> <tr> <td>エ 企画力向上研修</td> <td style="text-align: right;">16名</td> </tr> <tr> <td>オ 文書・法規事務研修</td> <td style="text-align: right;">41名</td> </tr> <tr> <td>カ 部長講話</td> <td style="text-align: right;">133名</td> </tr> <tr> <td>キ 働き方改革研修</td> <td style="text-align: right;">48名</td> </tr> <tr> <td>ク 精神・発達障がい者しごとサポーター養成講座</td> <td style="text-align: right;">27名</td> </tr> <tr> <td>ケ とうごうリーダー塾</td> <td style="text-align: right;">25名</td> </tr> <tr> <td>コ 法規審査見学研修</td> <td style="text-align: right;">12名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">332名</td> </tr> </table>	ア 新規採用職員研修	13名	イ 人事考課初任者研修	5名	ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	12名	エ 企画力向上研修	16名	オ 文書・法規事務研修	41名	カ 部長講話	133名	キ 働き方改革研修	48名	ク 精神・発達障がい者しごとサポーター養成講座	27名	ケ とうごうリーダー塾	25名	コ 法規審査見学研修	12名	合計
ア 新規採用職員研修	13名																					
イ 人事考課初任者研修	5名																					
ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	12名																					
エ 企画力向上研修	16名																					
オ 文書・法規事務研修	41名																					
カ 部長講話	133名																					
キ 働き方改革研修	48名																					
ク 精神・発達障がい者しごとサポーター養成講座	27名																					
ケ とうごうリーダー塾	25名																					
コ 法規審査見学研修	12名																					
合計	332名																					

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	人 272.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 28 年度	人 541.00	人
			平成 29 年度	人 395.00	人
			平成 30 年度	人 332.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	695,240 円	決 算 額	199,095 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	695,240	199,095	28.6 %	1,440,000
	一般財源②	695,240	199,095	28.6 %	1,440,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,871,442	3,257,590	113.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,566,682	3,456,685	96.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,566,682	3,456,685	96.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,030	10,412	115.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	実施した研修の種類により、参加者の変動があります。また、費用負担のない講師派遣や内部講師を活用したため、予算額に対して直接事業費が抑えられました。 とうごうリーダー塾や働き方改革研修など、次世代の幹部職員育成のため、管理職向け研修を実施し、人材育成を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	幹部職員等の退職が続く中で、行政サービスの低下を招かないためには、人材育成を充実していく必要があります。また、町の将来に向けた重要な施策を推進するためには、職員の意識改革も急務となることから、実務研修に加えて人材育成につながるような研修も計画的に実施していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	能力開発研修、管理職研修など、時世や階層に合わせた適切な研修を検討し、人材育成を図っていきます。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	管理・監督者がOJTの重要性及び必要性を理解し、実践するよう意識改革を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	能力開発研修、管理職研修など、時勢や年代に合わせて適切な研修を検討し、人材育成を図っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業					コード	01	02	01	08	06	
2 担当部課	企画部				人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会(瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団)の主催による各種研修に参加しました。		
	【研修受講者数】 (1) 新規採用職員研修(前期) 12名 (2) 新規採用職員研修(後期) 10名 (3) 一般職員研修(前期) 8名 (4) 一般職員研修(中期) 4名 (5) 一般職員研修(後期) 5名 (6) 新任係長研修 9名 (7) 現任係長研修 9名 合計 57名		

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 60.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 28 年度	人 75.00	人	
			平成 29 年度	人 79.00	人	
			平成 30 年度	人 57.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	520,000 円	決 算 額	528,700 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	520,000	528,700	101.7 %	832,000
	一般財源②	520,000	528,700	101.7 %	832,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,051,030	2,443,192	119.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,571,030	2,971,892	115.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,571,030	2,971,892	115.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,545	52,139	160.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職階層で採用時の人数が異なることや、育児休業復帰後に受講する職員がいることなどから、活動指標は年度により増減があります。また、研修受講者から受講後アンケートをとり、次回以降の内容、運営方法等について検討しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	尾張東部研修協議会主催研修では、階層別に必要となる知識、技能の習得に加え、他団体との情報交換も重要な目的の1つとなりますので、引き続き職員の受講に努めます。研修内容についても、幹事会等を通じて、各団体の課題解決、国、県などの動向に見合った内容となるように検討していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	尾張東部研修協議会幹事会等において、より効果の高い研修内容を検討していきます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業				コード	01	02	01	08	07
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし、町行政の推進に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修センター主催研修事業 職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。 【研修受講者数】 (1) 階層別研修 (11名) ア 部長研修 3名 イ 課長研修 5名 ウ 課長補佐研修 3名 (2) 専門研修 (27名) ア 地方自治法研修 1名 ソ 民法研修(財産法) 1名 イ 地方公務員法研修 1名 タ タイムマネジメント研修 1名 ウ 採用面接研修 3名 チ 複式簿記研修(基礎) 1名 エ 法制執務(基礎)研修 1名 ツ 広報研修(チラシ作り) 1名 オ 法制執務(実務)研修 1名 テ プレゼンテーション研修(管理職) 1名 カ 行政法基礎研修 1名 ト ファシリテーション研修 1名 キ 地方税(民法)研修 1名 ナ 条例等の評価(効果の把握・分析) 見直研修 1名 ク 地方税(家屋)研修 1名 ニ コーチング研修 1名 ケ 地方税(徴収)研修 2名 ヌ 折衝力・交渉力向上研修 1名 コ 研修企画担当者研修 1名 ネ 政策法務研修 1名 サ 政策立案研修 1名 シ 税外債権徴収事務研修 1名 ス 思わず参加したくなる 募集チラシの作り方研修 1名 地方税(土地)研修 1名 (3) 特別研修 (2名) ア JST指導者養成研修 1名 イ JKET指導者養成研修 1名 (4) 特別セミナー (23名) ア オープンセミナー 13名 イ 特別セミナー 3名 ウ 地方自治セミナー 7名 (5) 海外派遣研修事前研修 1名 合計 64名			
	5 活動指標	指標名 研修への参加者数 年度 実績値 個別計画、指針等による目標値	研修へ参加した職員の延べ人数 年度 実績値 個別計画による目標値 はありません。	

5 活動指標	指標名 研修への参加者数 年度 実績値 個別計画、指針等による目標値	研修へ参加した職員の延べ人数 年度 実績値 個別計画による目標値 はありません。		
6 直接事業費計	前年度決算額	108,249 円	決算額	99,107 円

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	108,249	99,107	91.6 %	129,000
	一般財源②	108,249	99,107	91.6 %	129,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,804,906	1,791,674	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,913,155	1,890,781	98.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,913,155	1,890,781	98.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,886	29,544	92.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	県研修センター実施の研修内容により参加希望者に増減があります。町の参加者の概算希望では、より多くの受講ができるように要望しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修センター主催研修は、専門性が高く、より実践的な内容が多いことから、職員に積極的に受講を促すとともに、研修に参加しやすい環境となるよう各所属長にも周知しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続きより時代の要請に合った研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に職員から研修センターへの参加要望を適切に把握し、受講希望に合った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業				コード	01	02	01	08	08
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、専門的、実務的な能力の向上を図りました。 【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 2名 (2) 自治大学校 3名 (3) 市町村・国際文化アカデミー 2名 (4) 日本経営協会主催研修 6名 (5) 市町村共済組合主催研修 27名 合計 40名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 27 年度	人 20.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 40.00	人	
			平成 29 年度	人 26.00	人	
			平成 30 年度	人 40.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,053,810 円	決 算 額	1,148,190 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,053,810	1,148,190	109 %	1,523,000
	一般財源②	1,053,810	1,148,190	109 %	1,523,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,640,824	2,035,994	124.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,694,634	3,184,184	118.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,694,634	3,184,184	118.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,640	79,605	76.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修参加については、職員の参加希望によるものもあり、希望の状況により事業費が増減します。将来の管理職に対する人材育成の目的で計画的に自治大学校へ派遣しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修への参加には、職員の希望を優先し、年齢や性別にとらわれずに参加できるよう配慮していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	より研修効果の高い研修機関に職員を派遣できるよう検討します。また、職員が先進地の自治体に出向き、実際の取組みを研修できるように派遣研修の充実を図りました。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	研修についてより効果の高い研修ができるよう、派遣先、方法及び内容などを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高度な専門的分野の能力向上を図れる民間等の研修については、多くの研修機関が存在することから、派遣先について十分検討し、より研修効果の高い研修機関に職員を派遣できるよう検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業					コード	01	02	01	06	02	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 (1) 各種シンクタンク等が主催する研修会等へ参加しました。(11回) (2) 政策会議の開催 東郷町「道の駅」基本計画(案)など6案件について開催しました。 (3) パブリックコメント制度の運用 東郷町立地適正化計画により定める誘導区域、誘導施設及び誘導施策(案)など4案件において実施しました。(提出意見数4件) (4) 事務改善奨励規程 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。(改善提案等件数40件、表彰件数9件) (5) 東郷町イメージキャラクター「トッピー」によるPR活動 イメージキャラクタートッピーの周知及び東郷町の広報活動を行いました。出演回数3回、貸出回数16回 トッピーイラストの使用(商品利用2件、一般利用10件(庁内利用を除く。)) (6) 広告掲載審査 広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。 申込み件数23件、掲載会社数23社(団体) (7) 第5次総合計画の推進と実施計画書の作成 第5次総合計画の数値目標の達成状況を確認し、進捗管理を行いました。財政計画との整合を図りながら、第9次実施計画書(平成31年度から33年度)を取りまとめ、町ホームページで公表しました。(166事業) 総合計画における各施策の進捗状況の確認を行いました。また、計画期間の満了年度が近づいているため、振り返りと次期総合計画策定のため住民意向調査を実施しました。(配布数5,000件、有効回答数2,085件、有効回収率41.7%) (8) 行政評価の実施 平成29年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。 358事業(一般事業171事業、内部事務118事業、内部事務実績62事業、建設事業7事業) (9) 自治基本条例 検証会議を2回実施し、検証に基づく推進方針を定めました。また、東郷町文化産業まつりにおいて、自治基本条例のPR活動を東郷高校美術部協力のもと実施しました。 (10) 総合教育会議の開催 2回 教育の現状や重点施策について意見交換を行いました。 (11) 東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議の開催 平成30年12月17日(月)に外部有識者で構成する検証会議を開催し、総合戦略の進捗管理に生かしました。		
-------------------------	---	--	--

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成 27 年度	事業 187.00
			平成 28 年度	事業 193.00	
			平成 29 年度	事業 200.00	
			平成 30 年度	事業 166.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	314,820 円	決 算 額	2,305,818 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	314,820	2,305,818	732.4 %	9,659,000
	一般財源②	314,820	2,305,818	732.4 %	9,659,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	17,762,391	20,245,782	114 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,077,211	22,551,600	124.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	18,077,211	22,551,600	124.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,386	135,853	150.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	第5次東郷町総合計画の計画期間の終了年が近づいているため、住民意向調査を実施し、町民の施策に対する満足度等を調査したため、事業費(委託料)が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	次期総合計画の策定に向け、第5次総合計画の現状や課題を把握し、次期総合計画に反映させる必要があります。 また、事務改善について、各職員がより積極的に意識するようにするため、事務改善奨励規程の見直しを検討します。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	令和3年度を始期とする次期総合計画の策定に向けて、審議会を立ち上げたり、ワークショップを実施する等して本格的に進めていきます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	次期総合計画の案を作成し、パブリックコメントを実施するなどして次期総合計画を策定します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
実施計画と行政評価の連動を更に強めることで、新規事業の査定に活用していきます。 また、自治基本条例を検証する時期を迎えていることから、有識者等の様々な意見を伺いつつ今後の方向性を定めます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業				コード	01	02	01	08	09
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について、適正かどうかを 諮問し答申を得ました。				
	(1) 開催日 平成31年1月21日(月) (2) 委員数 8名				

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成 27 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	回 1.00	回
			平成 29 年度	回 1.00	回
			平成 30 年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	49,864 円	決 算 額	56,672 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	49,864	56,672	113.7 %	57,000
	一般財源②	49,864	56,672	113.7 %	57,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,476,742	651,518	44.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,526,606	708,190	46.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,526,606	708,190	46.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,526,606	708,190	46.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業					コード	01	02	01	06	03	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	5	広域連携の強化を進める				
	小項目	3	(3) 広域的な連携による町民サービス									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	広域行政事業 (1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会に2回参加しました。 (2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。 ア 名古屋市近隣市町村長懇談会 1回 イ 広域連携研究会 3回 ウ ワーキンググループ 2回 エ その他講演会等 4回 (3) 名古屋市天白区及び緑区との交流 本町が緑区区民まつりに出展したほか、天白区が東郷町文化産業まつりに出展し、交流を図りました。 (4) 尾三地区自治体間連携推進会議 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。 ア 尾三地区自治体間連携推進会議 1回 イ 尾三地区自治体間連携推進会議研修会 1回 ウ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 2回 エ 尾三地区自治体間連携に関する協定締結式 1回 オ 尾三地区自治体間連携首長会議 1回 カ 尾三地区自治体間連携マップ作製事業検討会議 6回 協議を重ね、名古屋大学協力のもと尾三地区のオープンデータをもとに、WEBアプリ「防災啓発マップ」を作成しました。 キ 連携候補事業の研究 8案件 (5) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。			

5 活動指標	指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 20.00	回
			平成 28 年度	回 30.00	回
			平成 29 年度	回 24.00	回
			平成 30 年度	回 24.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	83,000 円	決算額	83,000 円	個別計画による目標値はありません。

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	83,000	83,000	100 %	83,000
	一般財源②	83,000	83,000	100 %	83,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,315,508	6,351,648	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,398,508	6,434,648	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,398,508	6,434,648	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	266,605	268,110	100.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各種会議や講演会の出席回数が増えたため、活動指標は横這いでした。 自治体間連携マップ(防災啓発マップ)作製に関する業務量の増加により人件費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	尾張東部地区や尾三地区の自治体間連携をさらに深めつつ、広域連携に関する意見交換や連携事業の検討を積極的に行っていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	名古屋市との広域連携研究会ワーキンググループや各種会議・研修に積極的に参加し、新たな自治体運営についての情報収集を行います。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	近隣市町との連携をさらに深め、全国の連携事業について積極的に情報収集を行い、導入の可能性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自治体間連携マップの実現化に向け、行政のみならず、大学のノウハウも活用できるよう連携して進めていきます。 また、名古屋市との広域連携研究会ワーキンググループについても、新たな取組が始まったことから、積極的に参加します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業				コード	01	02	01	03	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。 (2) 尾三地区財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図りました。 なお、次のとおり合同研修を行いました。平成30年度は、地方公会計の今後の活用について、重点的に実施しました。 <内容> 第1回 10月22日 「地方公会計の作成業務の平年化」 第2回 12月27日 「指標分析について」 第3回 1月30日 「セグメント分析について」 第4回 3月13日 「研究会報告」 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 (4) 地方自治法第243条の3及び東郷町財政状況の公表に関する条例第2条第1項の規定に基づき、財政状況を5月と11月に公表しました。 (5) 「東郷町受益者負担適正化の基本方針」に基づき、4年に1回の使用料及び手数料の見直しを行い、行政サービスの適正な受益者負担を設定しました。			

5 活動指標	指標名	合同研修実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 1.00	件	
			平成 29 年度	件 1.00	件	
			平成 30 年度	件 4.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,680,836 円	決 算 額	1,716,690 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,680,836	1,716,690	102.1 %	1,721,000
	一般財源②	1,680,836	1,716,690	102.1 %	1,721,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,948,112	3,499,173	58.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,628,948	5,215,863	68.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,628,948	5,215,863	68.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,628,948	1,303,966	17.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ふるさと納税管理事業を分別したことに伴い、当該事業が占める係内の業務量割合を見直したことで、概算人件費が大きく減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	基本方針等に基づいた使用料や補助金等の定期的な見直しを行うことで、引き続き、最新の社会情勢を反映した適正な受益者負担の設定や補助金の公益性の確保に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	4年に1回の補助金見直し時期であるため、全庁的に補助金調書を作成し、個別の補助金について公益性等を確認し、必要に応じた見直しを関係課と連携して行います。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	使用料等や補助金について、定期的な確認を継続していきます。 また、経常的な事業について、現状の行政ニーズに的確に対応したものであるか随時見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
ふるさと寄付の活用事業を見直します。 使用料及び手数料の見直しを実施します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業					コード	01	02	01	04	02	
2 担当部課	会計課					会計課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ 215,141件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (7) 月当たり5回程度の会計課作成データでの口座振込み 17,203件 (4) 担当課作成データでの口座振込み 215件 イ 納付書支払 2,648件 ウ 給与支払 延べ数 3,251件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 94,689円) (4) 源泉徴収事務(法定調書報告人数 1,299人分)			

5 活動指標	指標名	処理事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 238,029.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 28 年度	件 237,678.00	件				
平成 29 年度	件 237,989.00	件				
平成 30 年度	件 238,458.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	9,974,400 円	決 算 額	11,720,839 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,974,400	11,720,839	117.5 %	33,193,000
	一般財源②	9,974,400	11,720,839	117.5 %	33,193,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	26,157,043	26,858,472	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,131,443	38,579,311	106.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	36,131,443	38,579,311	106.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	152	162	106.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成30年度は、育児時間取得職員対応のための臨時職員の雇用や、新元号対応に伴う歳入システムの改修があり、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成31年度の下水道事業公営企業会計本稼働に伴い、会計処理も変更されるため金融機関や下水道課と調整しました。また、現行の歳入システムの更新に向けて契約事務を進めました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	適正な会計事務を継続実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成31年度の下水道事業公営企業会計本稼働に伴い、会計処理も変更されるため金融機関や下水道課と調整し準備を行っていきます。 また、現行の歳入システムの更新に向けて契約事務を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	02	01	05	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 普通財産管理事業 (1) 普通財産(土地)を良好な状態で管理するため、草刈等を委託しました。 (2) 普通財産(土地・建物)を有効に利用するため、19件貸し付けしました。 (3) 普通財産(土地)を3件売却、1件交換しました。 ア 和合字知々釜地内1筆 売却面積 79.49㎡ イ 和合字東蚊谷地内1筆 売却面積 6.83㎡ ウ 和合字南蚊谷地内始4筆 売却面積 50.59㎡ エ 和合字北蚊谷地内1筆 交換面積 377.47㎡ (4) 町村有建物災害共済保険に加入しました。 2 車両管理事業 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 (1) 車検・点検延台数 60台 (2) 修理延台数 8台 (3) 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 (4) 町行政バスの運行管理業務を委託しました。 (5) 公用車の燃料費を支出しました。 (6) マイクロバス1台のリース期間が終了したため、新規に1台のリース契約をしました。				

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	km 107,029.00	km	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	km 112,598.00	km	
			平成 29 年度	km 111,379.00	km	
			平成 30 年度	km 117,203.00	km	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	20,590,103 円	決 算 額	21,033,075 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	20,590,103	21,033,075	102.2 %	22,319,000
	一般財源②	19,706,193	20,379,791	103.4 %	22,319,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	883,910	653,284	73.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,541,331	7,161,098	129.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,131,434	28,194,173	107.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	25,247,524	27,540,889	109.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	227	235	103.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	マイクロバス1台の新規リースを行ったため、直接事業費が増加しました。また、公用車の適正利用について、職員に対して周知・啓発を行いました。□	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	普通財産について、行政財産への所管替えや貸付を行い、保有資産の活用をすすめていきます。また、公用車について、計画的に更新を行い、車両の適切な管理に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	車両購入については小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に購入していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
公用車の適正利用について、職員に継続的に周知・啓発を行います。また、老朽化した車両について、計画的に更新を行います。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	契約の規模に応じて適切な方法で業者を選定することにより、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約を行っていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約事務事業 (1) 入札を110件執行しました。(不調・不落5件、契約辞退1件含む。) ア 制限付き一般競争入札 0件 イ 事後審査型制限付き一般競争入札 6件 ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 エ 上記以外の指名競争入札 104件 (7) 工事 27件 (イ) 業務等 77件 工事の指名競争入札については、すべて電子入札を実施しました。 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(CALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。				

5 活動指標	指標名	当該年度における入札実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 102.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 97.00	件	
			平成 29 年度	件 117.00	件	
			平成 30 年度	件 110.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,650,496 円	決 算 額	2,673,341 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,650,496	2,673,341	100.9 %	4,218,000
	一般財源②	2,650,496	2,673,341	100.9 %	4,218,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,415,606	7,812,107	105.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,066,102	10,485,448	104.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,066,102	10,485,448	104.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	86,035	95,322	110.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	近年、入札件数が増加していることから、契約事務にかかる時間数が増加したため、概算人件費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	入札事務について、電子入札を最大限に活用することにより、業者の負担軽減や事務の効率化を図っていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	コンサル業務の入札、物品等の入札及び事後審査型一般競争入札について、業者の負担軽減及び事務改善を図るため、電子入札を導入します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	工事については、指名競争入札を取りやめ、近隣市と同様に全て事後審査型制限付き一般競争入札とすること及び予定価格を事前公表することについて、事務手続き等を含め検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き小規模工事等契約希望制度の見直し検討を行い、利用がされやすい制度又は手続の構築を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	02	06	01	02	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査等結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査事務事業 (1) 監査等(監査、検査及び審査)を次のとおり実施しました。 ア 例月出納検査を毎月実施しました。(計12回) (結果)指摘事項3件、検討事項なし イ 定期監査を9月から1月まで13課を対象に実施しました。(計13回) こども課始め13課 (結果)指摘事項なし、検討事項なし ウ 随時監査(物品管理監査)を実施しました。(計2回) 物品管理監査 (ア)南部児童館備品(こども課所管 11月27日実施) (イ)東郷児童館備品(こども課所管 1月25日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし エ 行政監査を2事業実施しました。(計2回) (ア)AED管理状況(安全安心課所管 2月27日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし (イ)切手等管理(総務財政課所管 3月25日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし オ 財政援助団体等の監査を5団体実施しました。(計5回) (ア)シルバー人材センター(産業振興課所管 9月27日実施) (イ)東郷町施設サービス(生涯学習課所管 10月26日実施) (ウ)社会福祉法人 真人舎(こども課所管 12月27日実施) (エ)平成30年度全国高等学校総合体育大会東郷町実行委員会(高校総体室所管 1月25日実施) (オ)東郷町ポート協会(生涯学習課所管 2月25日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項1件 カ 決算審査を7月3日から7月27日まで(内11日)全課を対象に実施しました。(計28回) 産業振興課始め28課 (結果)指摘事項なし、検討事項なし キ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を7月27日に実施しました。(各1回) (2) 監査委員の職務執行に関する事項を協議するため、監査委員協議会を毎月の定例会のほか臨時会として開催しました。(計14回)			
	5 活動指標	指標名 監査等(監査、検査及び審査)の実施回数	年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	実績値 回 63.00 回 60.00 回 64.00 回 64.00

6 直接事業費計	前年度決算額	1,380,251 円	決算額	1,304,483 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,380,251	1,304,483	94.5 %	1,430,000
	一般財源②	1,380,251	1,304,483	94.5 %	1,430,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	11,980,689	11,722,191	97.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,360,940	13,026,674	97.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	13,360,940	13,026,674	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	208,765	203,542	97.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	監査等に当たっては、合規性及び正確性はもとより、事務事業、施策等に対し経済性、効率性及び有効性の視点を重視して行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	知多監査事務研究会（半田市始め7市1町1団体）、町村監査事務研究会に参加するなど情報交換を行いました。今後も他市町の監査の実施状況を調査・研究しながら、より円滑で効率的な監査事務を運営するよう努めます。また、令和元年度から始まった企業会計（下水道）については、町の財政の健全化に繋がるよう監査委員と協働し、実効性のある検査の実施を図ります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	平成29年度の地方自治法の一部改正により、監査制度の充実強化が求められていますので、研究会等で他市町と情報交換等を行いながら、円滑で効率的な監査を実施できるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業					コード	01	02	06	01	04	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会事業 (1) 固定資産評価審査委員会 委員長の選任及び勉強会を兼ねて委員会を平成30年4月18日に開催しました。(1回) (2) 固定資産評価審査 審査申出はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	委員会開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	固定資産評価審査委員会の会議 開催件数	平成 27 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 2.00	件	
			平成 29 年度	件 1.00	件	
			平成 30 年度	件 1.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	19,500 円	決 算 額	19,500 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,500	19,500	100 %	39,000
	一般財源②	19,500	19,500	100 %	39,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	158,685	158,408	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	178,185	177,908	99.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	178,185	177,908	99.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	178,185	177,908	99.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	委員及び事務局職員は、固定資産税担当職員より評価算定方法等についての説明を受け、専門知識の習得に努めました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を298,086,992円償還しました。 (2) 平成30年度末現在高 ア 平成29年度末現在高 2,445,009,177円 イ 元金償還額 298,086,992円 ウ 平成30年度借入額 523,300,000円 エ 平成30年度末現在高 2,670,222,185円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	円 311,895,474.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 28 年度	円 324,758,133.00	円	
			平成 29 年度	円 334,482,909.00	円	
			平成 30 年度	円 298,086,992.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	334,482,909 円	決 算 額	298,086,992 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	334,482,909	298,086,992	89.1 %	174,538,000
	一般財源 ②	334,482,909	298,086,992	89.1 %	174,538,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	244,471	406,880	166.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	334,727,380	298,493,872	89.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	334,727,380	298,493,872	89.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成14年度に借り入れた高嶺小学校大規模改造事業債を始め、3つの借入の償還が平成29年度中に終了したことでコストは36,396千円減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	近年は、東郷中央土地区画整理事業の実施に伴う関連施設の整備を確実に進めるため、地方債を最大限活用していることで借入額が増加傾向にあります。 今後は公共施設の計画的な修繕を進めていく必要があり、当事業にも起債を活用していく予定ですが、将来の負担が大きくなり過ぎないように計画的に進めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組みとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業					コード	01	12	01	01	02	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を472,152,683円償還しました。 ア 減税補填債(注1) 48,500,499円 イ 臨時財政対策債(注2) 423,652,184円 (2) 平成30年度末現在高 ア 平成29年度末現在高 6,117,874,431円 イ 元金償還額 472,152,683円 ウ 平成30年度借入額 593,600,000円 エ 平成30年度末現在高 6,239,321,748円 注1 減税補填債 国の施策による住民税の減税措置による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行された地方債 注2 臨時財政対策債 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債 平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされました。実際の借入の有無にかかわらず、当該年度の発行可能額の元利償還金相当額は後年度基準財政需要額に全額算入されます。	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 27 年度	円 361,278,430.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 399,018,167.00	円	
			平成 29 年度	円 444,397,194.00	円	
			平成 30 年度	円 472,152,683.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	444,397,194 円	決 算 額	472,152,683 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	444,397,194	472,152,683	106.2 %	480,402,000
	一般財源②	444,397,194	472,152,683	106.2 %	480,402,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	244,471	406,880	166.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	444,641,665	472,559,563	106.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	444,641,665	472,559,563	106.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年度に借り入れた臨時財政対策債の元金の償還が開始したことにより、コストは27,755千円の増額となりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	財源不足を補うために毎年借り入れている臨時財政対策債の起債残高が大きくなっています。当該借入に係る元利償還金は普通交付税に全額算入されるものの、残高に注意して借入を行っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業				コード	01	12	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金に伴う利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を19,524,009円償還しました。				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 27 年度	円 29,123,997.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 26,163,859.00	円	
			平成 29 年度	円 22,759,476.00	円	
			平成 30 年度	円 19,524,009.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	22,759,476 円	決 算 額	19,524,009 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,759,476	19,524,009	85.8 %	18,434,000
	一般財源②	22,759,476	19,524,009	85.8 %	18,434,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	244,471	406,880	166.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,003,947	19,930,889	86.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	23,003,947	19,930,889	86.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各種の借入について、元金償還の進行に伴う利子の減少により、コストが3,235千円減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	近年は、東郷中央土地区画整理事業の実施に伴う関連施設の整備を確実に進めるため、地方債を最大限活用していることで借入額が増加傾向にあります。 今後は公共施設の計画的な修繕を進めていく必要があり、当事業にも起債を活用していく予定ですが、将来の負担が大きくなり過ぎないように計画的に進めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業					コード	01	12	01	02	02	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債の元金に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填債等分)を33,890,333円償還しました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 27 年度	円 55,558,129.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 48,095,937.00	円	
			平成 29 年度	円 39,894,629.00	円	
			平成 30 年度	円 33,890,333.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	39,894,629 円	決 算 額	33,890,333 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	39,894,629	33,890,333	84.9 %	28,913,000
	一般財源②	39,894,629	33,890,333	84.9 %	28,913,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	244,471	406,880	166.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	40,139,100	34,297,213	85.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	40,139,100	34,297,213	85.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各種の借入について、元金償還の進行に伴う利子の減少により、コストが6,004千円減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	財源不足を補うために毎年借り入れている臨時財政対策債の起債残高が大きくなっています。当該借入に係る元利償還金は普通交付税に全額算入されるものの、残高に注意して借入を行っていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一時借入金利子事業				コード	01	12	01	03	01
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	歳計現金が不足した場合、一時借入金により効率的な借入れを行い、支払資金の確保を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一時借入金利子事業 歳入・歳出の予定金額、時期等を把握し、資金繰りに努めた結果、今年度は一時借入れすることなく支払資金を確保することができました。			

5 活動指標	指標名	利子金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 0.00	円	
			平成 28 年度	円 0.00	円	
			平成 29 年度	円 0.00	円	
			平成 30 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	392,749	394,977	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	392,749	394,977	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	392,749	394,977	100.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出の状況を把握することにより支払資金不足にならないと判断したため、一時借入れをしませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業				コード	01	13	01	01	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源を確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 (1) 財政調整基金利子を538,376円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成29年度末残高 1,092,518,732円 イ 平成30年度中増減 (ア) 決算積立 280,697,138円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 538,376円 (エ) 取崩し 185,500,000円 ウ 平成30年度末残高 1,188,254,246円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	千円 1,295,682.00	千円
	指標の説明(指標式)	年度末基金残高	平成 28 年度	千円 1,178,274.00	千円 1,100,000.00	
			平成 29 年度	千円 1,092,519.00	千円 1,200,000.00	
			平成 30 年度	千円 1,188,254.00	千円 1,300,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,234,851 円	決 算 額	538,376 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,234,851	538,376	43.6 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,234,851	538,376	43.6 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	488,941	244,129	49.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,723,792	782,505	45.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	488,941	244,129	49.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	50 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用しましたが、利率等の影響で積立額が前年度を下回りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	財政調整基金は毎年度の財源調整に使用するほか、大規模災害時の減収等に対応するためのものであるため、基金積立方針に基づき必要な残高を確保していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	基金積立方針に基づいた積立てを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金事業		
	(1) 減債基金利子を122,848円積み立てました。		
	(2) 基金残高		
	ア 平成29年度末残高		310,149,492円
	イ 平成30年度中増減		
	(ア) 決算積立	0円	
	(イ) 予算積立	0円	
	(ウ) 利子積立	122,848円	
	(エ) 取崩し	0円	
	ウ 平成30年度末残高		310,272,340円

5 活動指標	指標名	減債基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	千円 150,257.00	千円	基金積立方針（平成28年3月策定）における目標値 H30 390,000千円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 28 年度	千円 230,610.00	千円 230,000.00	
			平成 29 年度	千円 310,149.00	千円 310,000.00	
			平成 30 年度	千円 310,272.00	千円 390,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	149,492 円	決 算 額	122,848 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	149,492	122,848	82.2 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	149,492	122,848	82.2 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	244,471	244,129	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	393,963	366,977	93.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	244,471	244,129	99.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用しましたが、利率等の影響で積立額が前年度を下回りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	近年のセントラル開発に伴う周辺整備事業による建設債の発行により、今後毎年の償還額が増加していきます。行政サービスの質を維持するためにも、増加額の平準化が必要となるため、適切に当基金を管理、運用していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	基金積立方針に基づき、計画的な管理、運用を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組みとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を187,319円積み立てました。
	2 公共施設整備基金予算積立金事業 公共施設整備基金に11,764,566円を積み立てました。 基金残高 ア 平成29年度末残高 339,734,636円 イ 平成30年度中増減 (ア) 利子積立 187,319円 (イ) 予算積立 11,764,566円 (ウ) 取崩し 0円 ウ 平成30年度末残高 351,686,521円

5 活動指標	指標名	公共施設整備基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	千円 339,757.00	千円	基金積立方針（平成28年3月策定）における目標値 H30 300,000千円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 28 年度	千円 325,300.00	千円 330,000.00	
			平成 29 年度	千円 339,735.00	千円 310,000.00	
			平成 30 年度	千円 351,687.00	千円 300,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	26,834,435 円	決 算 額	11,951,885 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	26,834,435	11,951,885	44.5 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,834,435	11,951,885	44.5 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	488,941	244,129	49.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	27,323,376	12,196,014	44.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	488,941	244,129	49.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	50 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	普通財産の土地売却収入の増加に伴い、積立額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共施設等総合管理計画に基づく老朽化施設の計画的な修繕について計画的かつ確実に実施していくために、適切に当基金を管理、運用していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	基金積立方針に基づき、適切な管理、運用を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業 (1) 土地開発基金利子を69,808円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成29年度末残高 (ア) 現金 101,335,956円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) イ 平成30年度利子積立て 69,808円 ウ 平成30年度末残高 (ア) 現金 101,405,764円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)			

5 活動指標	指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		土地開発基金残高	平成 27 年度	千円 101,132.00	千円
	指標の説明 (指標式)	平成 28 年度	千円 101,206.00	千円	
		平成 29 年度	千円 101,336.00	千円	
		平成 30 年度	千円 101,406.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	129,643 円	決算額	69,808 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	129,643	69,808	53.8 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	129,643	69,808	53.8 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	325,961	244,129	74.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	455,604	313,937	68.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	325,961	244,129	74.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	2	75 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。 (1) 基金運用利子 ア 財政調整基金 538,376円 イ 国民健康保険財政調整基金 26,639円 ウ 診療所財政調整基金 44,452円 エ 土地開発基金 69,808円 オ 公共施設整備基金 187,319円 カ 図書館整備基金 750円 キ 地域福祉基金 7,978円 ク 旭ヶ丘汚水基金 2,653円 ケ 介護給付準備基金 61,296円 コ 減債基金 122,848円 (2) 歳計現金運用利子 14,382円 資金運用益 計 1,076,501円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 4,018,877.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 4,068,674.00	円	
			平成 29 年度	円 2,047,616.00	円	
			平成 30 年度	円 1,076,501.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,963,743	2,132,879	108.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,963,743	2,132,879	108.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,963,743	2,132,879	108.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	2	200 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	運用可能な資金額及び運用時期を考慮し安全かつ有利な資金運用に努めましたが、日本銀行のマイナス金利政策の影響を受け、資金運用益が低下したため、活動指標は低下しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き安全かつ有利な資金運用に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的な資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
引き続き安全かつ有利な資金運用に努めます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4	税務一般管理事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	参考図書等購入冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	冊 10.00	冊	個別計画による目標値はありません。
	平成 28 年度	冊 10.00	冊			
	平成 29 年度	冊 9.00	冊			
	平成 30 年度	冊 8.00	冊			
活動指標	指標の説明(指標式)					
6	直接事業費計	前年度決算額	1,403,896 円	決算額	1,432,810 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,403,896	1,432,810	102.1 %	1,510,000
	一般財源②	1,403,896	1,432,810	102.1 %	1,510,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	486,189	484,926	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,890,085	1,917,736	101.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,890,085	1,917,736	101.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	210,009	239,717	114.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	制度改正に適切に対応するため、引き続き法令等の追録、書籍の購入を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町民税等賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	01	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 町民税関係事業</p> <p>(1) 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 4,044件、課税・非課税証明書交付数 2,560件、その他 40件)</p> <p>(2) 町県民税申告、確定申告受付事務 ア 役場大会議室において、税務署の職員が確定申告期間中に行った確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数 1,773件 うち住民税申告 294件) イ 確定申告における e-Tax 入力作業及び窓口対応のために、臨時職員を 5 名雇用しました。 (延雇用日数 85日) (3) 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 (4) 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。</p> <p>2 町民税等賦課徴収事業</p> <p>(1) 個人町県民税賦課事務 ア 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 4,958人、特別徴収 17,075人分) イ 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 ウ 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 525人) エ 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員 7 名を雇用しました。(延雇用日数 368日) (2) 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,173件) (3) 軽自動車税賦課事務 ア 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(665件) イ 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,457件) (4) 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3件、申告本数 43,084,404本)</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 27 年度	件 469.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 464.00	件
			平成 29 年度	件 486.00	件
			平成 30 年度	件 525.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	9,316,131 円	決算額	8,609,224 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,316,131	8,609,224	92.4 %	9,270,000
	一般財源②	-16,832,320	-16,034,210	95.3 %	-14,831,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,148,451	24,643,434	94.2 %	24,101,000
	概 算 人 件 費 ⑤	45,701,726	46,310,478	101.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	55,017,857	54,919,702	99.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	28,869,406	30,276,268	104.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	59,402	57,669	97.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	確定申告期間及び証明交付繁忙期に臨時職員を雇用し窓口の混雑を緩和しました。 確定申告について受付が集中する初日の職員数を増員し混雑を緩和しました。 年度途中からの職員増員及び当初賦課にかかる封入封緘等業務の一部をアウトソーシングしたことから、当初賦課に関する煩雑な事務作業が緩和しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	個人住民税については、引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行い、適正な賦課を推進していきます。 軽自動車税及び法人町民税についても、引き続き実態調査等を行い、車両の有無や未申告法人等を的確に把握していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	本町で予定している確定申告会場の設置期間が短縮し、3月以降は税務署が別に定める会場で行われるため、広報、HPなどで早目の周知を行うことや、確定申告受付期間の変更に伴う職員の対応について調整します。
2 来年度(令和 2年度)以降の方向性	今後も地方税法等の改正が予想されるため、関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容 基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り、事務の効率化に努めます。 確定申告については、3月以降税務署職員の人員が配置されなくなる可能性があるため、近隣市と調整し実施方法を検討します。
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産税賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 固定資産税関係事業</p> <p>(1) 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,140件、公租公課証明書交付件数 552件、物件証明書交付件数 52件、住宅用家屋証明件数 288件、無登録証明 40件)</p> <p>(2) 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 368件、名寄帳写し交付件数 488件)</p> <p>(3) 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 345件)</p> <p>(4) 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 50日)</p> <p>2 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業</p> <p>(1) 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。(通知書発送件数 17,195件)</p> <p>(2) 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。</p> <p>(3) 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 307件)</p> <p>(4) 令和3年度評価替え(土地)に向け、用途地区・状況類似地区区分図(素案)の作成、路線価付設システムデータの更新、路線等現場調査等の評価業務を委託しました。</p> <p>(5) 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。</p> <p>(6) 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。</p> <p>(7) 過去の課税資料を整理するため、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税資料のデジタル化業務を委託しました。</p> <p>(8) 課税事務の効率化を図るため、土地登記済通知書のデジタル化業務を委託しました。</p> <p>(9) 事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。</p> <p>(10) 公図複写機のリース切れに伴い、固定資産支援システムで公図等の写しを交付できるよう、同システムの改良を行いました。</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	固定資産税の当初賦課件数	平成 27 年度	16,834.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	16,987.00 件	
			平成 29 年度	17,115.00 件	
			平成 30 年度	17,195.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,954,642 円	決算額	24,151,100 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,954,642	24,151,100	127.4 %	30,189,000
	一般財源②	18,007,022	23,124,950	128.4 %	29,241,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	947,620	1,026,150	108.3 %	948,000
	概 算 人 件 費 ⑤	51,049,799	50,917,280	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	70,004,441	75,068,380	107.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	69,056,821	74,042,230	107.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,035	4,306	106.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	課税内容の確認のため3年ごとに行う業務の委託及び公図の写しの交付に係る経費の削減のために行ったシステム改修の委託により、コストが増加しました。 賦課物件については、新築家屋の建築等により毎年増加傾向にあるため、活動指標の実績値が向上しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。 適正な賦課や正確な現況把握を推進するため、業務内容や事務の見直しを継続的に実施する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	東郷和合知々釜区画整理事業の進捗や動向を注視し、仮換地課税に関する事務、納税義務者への説明等、必要な事務を適切な時期に実施できるよう準備します。 東郷中央土地区画整理事業の進捗や動向を注視し、固定資産に係る課税が適切に行われるよう、継続的に準備します。 未登記家屋の異動情報を正確に把握できるよう申告や届出の周知方法について見直します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市との調整、電算システムの活用、業務委託などの事務の効率化を図り、円滑に業務を進めていくとともに、納税義務者に対して課税への更なる信頼を得るための仕組作りを研究する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
平成33年度評価替えに向けて、路線の調査、状況類似地域及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況に伴う現地調査、家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業				コード	01	02	01	03	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	2	(2) 総合計画や行政評価と連動した予							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 令和元年度予算書及び予算説明書を145部作成しました。 (3) 平成29年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を130部作成しました。 (4) 統一的な基準による公会計制度での財務書類4表(注1)を作成し、町ホームページに掲載しました。 また、関係する会計、団体、法人を連結対象範囲(注2)に連結財務書類4表(注3)を作成しました。 (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。
	注1 財務書類4表 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書 注2 連結対象範囲 一般会計、国民健康保険特別会計、国民健康保険東郷診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、尾張土地開発公社、愛知中部水道企業団、尾三衛生組合、尾三消防組合、日東衛生組合、愛知県市町村職員退職手当組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、東郷町施設サービス株式会社 注3 連結財務書類4表 連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書

5 活動指標	指標名	経常収支比率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 27 年度	% 91.20	% 85.00	東郷町総合計画 H27 85.0%	
	指標の説明 (指標式)	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	平成 28 年度	% 93.60	% 80.00	H32 80.0%	
			平成 29 年度	% 92.60	% 80.00		
			平成 30 年度	% 89.10	% 80.00		
6 直接事業費計	前年度決算額		11,853,765 円	決 算 額	11,448,099 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	11,853,765	11,448,099	96.6 %	10,582,000
	一般財源②	11,853,765	11,448,099	96.6 %	10,582,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	14,831,210	14,159,444	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,684,975	25,607,543	96 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	26,684,975	25,607,543	96 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	288,175	287,402	99.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>活動指標については、景気回復による法人町民税の増加等により、経常収支比率は改善しました。</p> <p>令和元年度予算編成は、従来の枠配当方式を採用してから10年が経過したこともあり、再度時代にあった行政ニーズを的確に捕捉するため、個別査定方式に切り替えました。</p> <p>公会計では、財務書類作成マニュアルを策定し、事務の引継ぎの円滑化を図りました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>個別査定方式に切り替えたことで、全庁的に一層コスト意識を高く持って予算編成に臨むことができました。</p> <p>より一層、職員一人一人がコスト意識を高く持ち、創意工夫を発揮して予算編成に臨めるように、予算編成手法についても創意工夫を重ねる必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	政策的な新規事業に財源を振り向けるため、他課と連携し、経常的事業の見直しを進めます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	公会計により、一層行政ニーズを捉えた予算編成を実現することができるように作成した財務諸表の活用手法について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>枠配当方式による予算編成を始めて10年が経ち、その効果が一部薄れてしまったため、平成31年度予算編成では、枠配当方式を一旦廃止し、個別査定方式に変更します。</p> <p>公会計では、後任者への事務引継ぎがスムーズに行えるようにするため、マニュアルを策定します。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	1	(1) 消防・救急体制の強化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体、財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	千円 538,264.00	千円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	千円 546,567.00	千円	
			平成 29 年度	千円 546,868.00	千円	
			平成 30 年度	千円 539,766.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	546,868,000 円	決 算 額	539,766,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	546,868,000	539,766,000	98.7 %	572,103,000
	一般財源②	546,868,000	539,766,000	98.7 %	572,103,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,224,426	2,155,265	96.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	549,092,426	541,921,265	98.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	549,092,426	541,921,265	98.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,004	1,004	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	組合負担金の算定について、企画部門、財政部門の担当者を加えて査定を実施し適正額の算定に努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾三消防本部主催の各種大規模訓練を構成市町の消防担当部課長が参観し、尾三消防本部の活動について理解を深めました。 また、第8次消防力整備計画の策定に向けて構成市町の消防担当者と会議を行いました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	組合負担金の算定について、企画部門、財政部門の担当者を加えて査定を実施し適正額の算定に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業				コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業 (1) 愛知県主催の環境基礎研修、災害廃棄物処理計画研修、ごみ再資源化対策先進地視察、東部丘陵生態系ネットワーク協議会会議等の研修会や関係機関の会議に参加しました。 (2) 作業服、防寒着、住宅地図、ハチ駆除剤等を購入しました。 (3) 啓発用印刷物を作成し、効果的に啓発できるよう努めました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 42.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 28 年度	回 59.00	回
				平成 29 年度	回 44.00	回
				平成 30 年度	回 31.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	100,664 円	決算額	102,581 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	100,664	102,581	101.9 %	132,000
	一般財源②	100,664	102,581	101.9 %	132,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,493,061	1,500,501	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,593,725	1,603,082	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,593,725	1,603,082	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,221	51,712	142.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	廃棄物及び環境保全についての研修や講演会等に参加し、専門的な知識を習得しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民の生活環境に関わる要望が多様化しており、職員の更なる知識向上、説明能力の向上に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	環境保全や不法投棄等に関する会議・研修等には積極的に参加し、環境面で住みやすい町にできるよう、知識の習得及び情報の収集をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
引き続き各種研修会や講習会に積極的に参加し、知識の向上を図ります。 区・自治会などからの要望による印刷物をより効果的なものになるよう改良を加えます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	日東衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	06
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	日東衛生組合負担金事業 (1) 日東衛生組合(本町及び日進市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、モニター会議等の会議に出席しました。 (3) 日東衛生組合の平成30年度末の解散にむけて関係機関と協議を行いました。				

5 活動指標	指標名	生し尿、浄化槽汚泥の処理量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	kℓ 7,624.25	kℓ	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	kℓ 7,682.65	kℓ	
			平成 29 年度	kℓ 7,583.61	kℓ	
			平成 30 年度	kℓ 7,751.32	kℓ	
6 直接事業費計	前年度決算額	64,678,000 円	決 算 額	61,960,000 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	64,678,000	61,960,000	95.8 %	0
	一般財源②	64,678,000	61,960,000	95.8 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,021,570	1,026,660	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	65,699,570	62,986,660	95.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	65,699,570	62,986,660	95.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,663	8,126	93.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職員数の減等により、分担金が減額となりました。 日東衛生組合の解散に向けて諸条件の調整等を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	日東衛生組合解散後、本町には生し尿、浄化槽汚泥を処理する施設がないため、日進市へ業務の委託を実施します。公共下水道の普及により投入量は減少傾向にありますが、事業を継続させる必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	令和3年度までは、現在の日進美化センターへ生し尿及び浄化槽汚泥を投入するため、日進市へ委託料を支払う予定です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
他事業と統合	
平成30年度末まではこれまでどおり日東衛生組合へ負担金を納付します。 平成31年度以降の日進市への委託料のあり方など協議していきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	08
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ゴミ処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三衛生組合負担金事業 (1) 尾三衛生組合(本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議、循環型社会形成推進協議会等の会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	尾三衛生組合へのごみ搬入量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	可燃、不燃、粗大及び資源(びん・電池・蛍光灯)の搬入量※ H28年度より缶の搬入なし	平成 27 年度	t 11,958.00	t	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	t 12,040.39	t	
			平成 29 年度	t 11,788.26	t	
			平成 30 年度	t 11,880.05	t	
6 直接事業費計	前年度決算額	210,268,000 円	決 算 額	198,256,000 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	210,268,000	198,256,000	94.3 %	198,127,000
	一般財源②	210,268,000	198,256,000	94.3 %	198,127,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,493,064	1,500,503	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	211,761,064	199,756,503	94.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	211,761,064	199,756,503	94.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,964	16,814	93.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ごみ排出量が昨年度より増加しましたが、運営費が減少したため、負担金も減少しています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	負担金のあり方や広域化について協議を継続させます。負担金は組合の運営に不可欠ではありますが、構成市町にとって過大な負担とならないようチェック体制を継続させる必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	延命工事により令和10年度まで現施設を使用していきますが、その後の広域化や施設の建て替えについて、関係市町と適宜協議していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
資源ごみの分別について適切に行われるよう周知・啓発に努めていきます。生ごみ等の減量について検討し、尾三衛生組合への搬入量を減らします。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業				コード	01	06	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員、農地利用最適化推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地を効率的に利用する耕作者の権利取得等を促進するなど農地の利用関係を調整するとともに、貴重な資源である農地の転用を適切に規制し、町内で良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 任期満了に伴う農業委員会の任命 農業委員 10名 (2) 新制度への移行に伴う農地利用最適化推進の委嘱 農地利用最適化推進委員 5名 (3) 農業委員会総会開催回数 12回(毎月1回) (4) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ア 3条許可 3件 イ 4条許可 1件 ウ 4条1項7号届出 8件 エ 5条許可 17件 オ 5条1項6号届出 105件 合計 134件 (5) 先進地視察研修 研修先: 自然耕房あおき(京都府京丹後市)、京都府京丹後市農業委員会			

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 12.00	回
			平成 29 年度	回 12.00	回
			平成 30 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,688,786 円	決 算 額	5,199,783 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,688,786	5,199,783	141 %	7,560,000
	一般財源②	2,723,786	3,936,783	144.5 %	3,414,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	965,000	1,263,000	130.9 %	4,146,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,341,127	4,947,991	59.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,029,913	10,147,774	84.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	11,064,913	8,884,774	80.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	922,076	740,398	80.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	J A あいち尾東、中間管理機構、愛知県等と協議し、農地利用の最適化に向けて協議しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	農地利用の最適化に向けた取り組みは今後も継続する必要性があります。人・農地プランの実質化に向けた取り組みを進める必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	農地利用の最適化に向けた協議の場に、農地利用最適化推進委員も参加します。人・農地プランの実質化に向けたアンケートを実施します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。農地の担い手への集約、集積を図ります。引き続き、人・農地プランの実質化を進める必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	J A あいち尾東、中間管理機構、愛知県等と協議し、農地利用の最適化に向けて協議していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業				コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業 農業関係機関の会議や研修会に参加しました。 ア 会議等 農業次世代人材投資事業説明会、農業再生協議会担当者会議 等 4回 イ 研修会 とうごう農学校視察研修、フードビジネス成長応援セミナー 等 6回				

5 活動指標	指標名	会議、研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 27.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 13.00	回	
			平成 29 年度	回 19.00	回	
			平成 30 年度	回 10.00	回	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	43,707 円	決 算 額	52,353 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	43,707	52,353	119.8 %	80,000
	一般財源②	43,707	52,353	119.8 %	80,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,191,590	1,197,095	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,235,297	1,249,448	101.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,235,297	1,249,448	101.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	65.016	124.945	192.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の農業振興のためには、様々な事例に対応できるよう研修会や関係団体との会議などに参加し、職員の資質の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	愛知用水東郷利水組合組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体並びに農業者と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図り、また、農業用施設の維持管理や農業経営の円滑化、合理化及び効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業 (1) 愛知用水の利用について、各地区間の連絡調整を図るため会議を開催し、維持管理の円滑化や合理化などを図るため研修会を実施しました。 (2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。 東郷利水組合運営事業補助金 217,800円 4月13日 東郷利水組合総会 6月1日 第1回管理区長会議 7月6日 第1回研修会(静岡県 長島ダム、おやいづ製茶) ~7日 12月7日 第2回研修会((独)水資源機構 愛知用水下流管理所 美浜調整池)				

5 活動指標	指標名	会議、研修会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 5.00	回
			平成 29 年度	回 5.00	回
			平成 30 年度	回 4.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	374,096 円	決 算 額	358,446 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	374,096	358,446	95.8 %	331,000
	一般財源②	374,096	358,446	95.8 %	331,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	794,393	1,197,095	150.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,168,489	1,555,541	133.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,168,489	1,555,541	133.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	233,698	388,885	166.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合においては、農業用水の老朽化に伴う漏水対応業務が増加しており、今後も運営助成を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業					コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般事務事業 創業支援説明会、あいちDC説明会等の研修及び関係機関の会議、打合せに参加しました。また、大型商業施設との連携について埼玉県富士見市を視察しました。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 18.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 7.00	回	
			平成 29 年度	回 19.00	回	
			平成 30 年度	回 24.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	135,038 円	決 算 額	197,046 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	135,038	197,046	145.9 %	156,000
	一般財源②	135,038	197,046	145.9 %	156,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,271,029	3,591,284	282.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,406,067	3,788,330	269.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,406,067	3,788,330	269.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	74,004	157,847	213.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	次世代モビリティに関するシンポジウム、ロボット導入実証セミナーなどに積極的に参加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	商工業の振興、発展のため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。また、職員には企業誘致を促進するため関係事業者との協議、企業の要望の整理、許認可手続きの円滑化等幅広い知識や交流が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業					コード	01	08	04	01	02
2 担当部課	経済建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係課及び関係機関との連絡調整を行い、都市計画事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事務事業				
	(1) 地区計画の区域内における行為の届出 審査件数 55件 (2) 都市計画基本図のコピー、都市計画図等の販売 件数 539件 (3) 愛知県都市計画協会負担金を支出し、先進地の視察の実施及び都市計画の調査研究に努めました。 (4) 愛知県街路事業促進協議会負担金を支出し、未整備区間のある都市計画道路整備に関する要望、陳情等を実施しました。				

5 活動指標	指標名	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 497.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 531.00	件	
			平成 29 年度	件 611.00	件	
			平成 30 年度	件 539.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	148,521 円	決 算 額	862,868 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	148,521	862,868	581 %	158,000
	一般財源②	106,131	651,168	613.6 %	58,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	42,390	211,700	499.4 %	100,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,986,015	3,281,402	82.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,134,536	4,144,270	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,092,146	3,932,570	96.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,698	7,296	108.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町開発行為及び土地利用の調整に関する条例について、規制や手続等の内容を更新し、ウェブページで公表しました。 都市計画図等の交付に伴い、コピー代等を徴収しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	都市計画等の手続きに必要なため、定期的に都市計画図を更新し、公表及び提供することが必要です。 開発行為及び土地利用の調整に関する条例の手続きや地区計画の届出の手続きなど各種手続きにおいて、より分かりやすくなるよう内容を充実させ、ウェブページで公表し、事務の効率化を図ります。 地区計画道路の整備については、複数の地権者の個々の事情もあることから事業が進捗していない状況がありますが、土地利用の促進や利便性の向上が図られることから、地権者等と交渉し整備を進める必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	開発行為及び土地利用の調整に関する条例の手続や、地区計画の手続における対応事例について、事前に周知すべきものは、手引き等を改定し、ウェブページで公表します。 地区計画道路の整備については、引き続き建設課と連携して対応し、事業化を目指します。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	庁内関係課により統合的なGISシステムの検討を行っていることから、最適な都市計画図閲覧システムの導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地区計画の手引を更に改定し、ウェブページで公表します。 地区計画道路の整備については、継続して建設課と連携して対応し、事業化を目指します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業					コード	01	08	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理事務事業			
	(1) 道路等事務関係消耗品及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (3) 公共用地価格審査会を2回開催しました。 (4) 土木積算システムの改定業務を委託しました。 (5) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に公共嘱託登記事務を委託しました。 (6) 雨水貯留タンクの設置費の一部を補助しました。 3件 (7) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。 (8) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請、承認工事許可申請等の審査事務を707件行いました。 ア 境界確認申請 155件 イ 道路占用許可申請 406件 ウ 道路承認工事申請 76件 エ 河川占用許可申請 14件 オ 公共用物使用許可申請 7件 カ 公共用物承認工事申請 17件 キ 雨水浸水阻害行為許可申請 19件 ク 後退用地に関する事前協議 13件			

5 活動指標	指標名	町道等の境界立会申請、占用、承認工事申請等の受理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 680.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 802.00	件
			平成 29 年度	件 828.00	件
			平成 30 年度	件 707.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	14,703,476 円	決 算 額	13,611,330 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	14,703,476	13,611,330	92.6 %	15,738,000
	一般財源②	14,703,476	13,611,330	92.6 %	15,438,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	300,000
	概 算 人 件 費 ⑤	23,991,811	23,631,333	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,695,287	37,242,663	96.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	38,695,287	37,242,663	96.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,733	52,677	112.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各協議会の研修等に参加することにより、専門的な知識の向上や自治体間の情報交換が図られました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中で、老朽化する公共インフラを維持、修繕し、道路利用者の安全安心を確保していかなければなりません。 定期的な道路パトロールにより道路の損傷等を早期に発見し、道路作業員による除草や軽易な補修作業を継続的に行っていくことで、道路利用者の安全を確保していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	雨水貯留タンク設置にかかる補助金の利用者の増加を図るため、再度、周知方法等を検討しPRを進めていきます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	狭あい道路解消に向けた取組として、交付金の活用の検討を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	雨水貯留タンク設置にかかる補助金の利用者の増加を図るため、ホームセンターや住宅建設会社を回り、チラシや申請書類の設置を依頼します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道一般管理事業				コード	09	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することにより下水道経営の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務事業				
	(1) 最新技術や下水道経営についての知識習得を図るため、日本下水道事業団が主催する「下水道経営セミナー」を始め、下水道関係の研修会等へ参加しました。 また、下水道事業の発展を目的とする協議会等に所属し、最新の下水道を取り巻く動向の把握、協議会の構成市町の状況等の情報収集を始め、各協議会等が主催する講演会等にも参加しました。 (2) 各事業実施に必要な負担金を支出しました。 ア 職員研修参加負担金 イ 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 ウ 境川処理部会負担金 エ 日本下水道協会負担金 オ 中部地方下水道協会負担金 カ 愛知県下水道協会負担金 キ 全国町村下水道推進協議会負担金				

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 46.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 65.00	回
			平成 29 年度	回 49.00	回
			平成 30 年度	回 43.00	回

6 直接事業費計	前年度決算額	18,122,869 円	決算額	17,906,073 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,122,869	17,906,073	98.8 %	18,568,000
	一般財源②	18,122,869	17,906,073	98.8 %	18,568,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,813,549	7,079,345	103.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,936,418	24,985,418	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	24,936,418	24,985,418	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	508,907	581,056	114.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道関係の研修、下水道団体の会議等へ参加し、職員の知識及び技能の向上を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	公営企業会計法の仕組みを理解し、知識を習得します。また関係部署と連携し、業務を滞りなく進めていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	公営企業会計法適用後における消費税申告が円滑な事務となるように準備します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	公営企業会計法の適正な運用をしていきます。また、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、経営基盤を強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成31年度から公営企業会計法適用となるため、法適用後における消費税申告の考え方、方針等を定め、円滑な申告事務となるように努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費元金償還事業					コード	09	03	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還元金	
	(1) 町債元金350,681,372円を償還しました。 (2) 平成30年度末現在高 ア 平成29年度末現在高 4,495,841,321円 イ 元金償還額 350,681,372円 ウ 平成30年度借入額 57,450,000円 エ 平成30年度末現在高 4,202,609,949円	

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	円 330,037,632.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 342,530,859.00	円	
			平成 29 年度	円 354,106,479.00	円	
			平成 30 年度	円 350,681,372.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	354,106,479 円	決 算 額	350,681,372 円	

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	354,106,479	350,681,372	99 %	362,967,000
	一般財源②	234,966,112	229,562,626	97.7 %	257,831,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	119,140,367	121,118,746	101.7 %	105,136,000
	概 算 人 件 費 ⑤	457,858	473,044	103.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	354,564,337	351,154,416	99 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	235,423,970	230,035,670	97.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費利子償還事業				コード	09	03	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還利子 町債利子96,009,540円を償還しました。	
	(1) 財務省	32,817,636円
	(2) 簡易生命保険管理機構	34,398,269円
	(3) 地方公共団体金融機構	28,531,886円
	(4) 市中金融機関 (豊田信用金庫)	261,749円

5 活動指標	指標名	町債の利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	円 120,069,803.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 112,226,251.00	円	
			平成 29 年度	円 104,246,092.00	円	
			平成 30 年度	円 96,009,540.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	104,246,092 円	決 算 額	96,009,540 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	104,246,092	96,009,540	92.1 %	87,930,000
	一般財源②	104,246,092	96,009,540	92.1 %	87,930,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	457,858	473,044	103.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	104,703,950	96,482,584	92.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	104,703,950	96,482,584	92.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業				コード	13	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 処理施設管理一般事務事業 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。</p> <p>(1) 下水道使用料現年度分調定件数 1,210件 (2) 下水道使用料現年度分収納件数 1,007件 (3) 下水道使用料現年度分調定額 3,380,300円 (4) 下水道使用料現年度分収納額 2,812,740円 (5) 徴収率=収納額/調定額×100 83.21%</p> <p>参考 打ち切り決算による収入未済額 下水道使用料現年度分収入額 567,560円</p> <p>2 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を委託しました。</p> <p>(1) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 (2) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 (3) その他 年間汚水処理水量の推移は次のとおりです。 平成25年度 46,340m³ 平成26年度 45,285m³ 平成27年度 44,972m³ 平成28年度 45,488m³ 平成29年度 44,535m³ 平成30年度 45,660m³</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成27年度	回 104.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	回 105.00	回
			平成29年度	回 104.00	回
			平成30年度	回 104.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,497,236 円	決算額	1,497,931 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,497,236	1,497,931	60 %	3,248,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,497,236	1,497,931	60 %	3,248,000
	概 算 人 件 費 ⑤	561,033	605,872	108 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,058,269	2,103,803	68.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	561,033	605,872	108 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,395	5,826	108 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	公共下水道への切替え時期については、県道名古屋岡崎線を始め、面整備が完了した後に行います。汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を毎年行っていますが、公共下水道へ切り替わるまでの間は、引き続き維持管理をする必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	汚水処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行います。公共下水道への接続へ向けた準備を進め、汚水処理場については令和元年度をもって、廃止を予定しています。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業					コード	13	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	
	(1) 公営企業会計移行に伴い、平成30年度末で廃止しました。	
	(2) 基金残高	
	ア 平成29年度末残高	7,204,305円
	イ 平成30年度末残高	0円

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 27 年度	円 6,923,797.00	円	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 28 年度	円 7,058,822.00	円		
		平成 29 年度	円 7,204,305.00	円			
		平成 30 年度	円 0.00	円			
6 直接事業費計	前年度決算額	1,556 円	決算額	2,653 円			

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,556	2,653	170.5 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,556	2,653	170.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	74,804	80,783	108 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	76,360	83,436	109.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	74,804	80,783	108 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道維持管理負担金事業					コード	09	02	01	02	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場(境川浄化センター)の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量(3,274,486m ³)に応じて負担しました。				

5 活動指標	指標名	負担金の支出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 148,682,943.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 154,355,615.00	円	
			平成 29 年度	円 158,006,576.00	円	
			平成 30 年度	円 134,719,150.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	158,006,576 円	決 算 額	134,719,150 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	158,006,576	134,719,150	85.3 %	157,055,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	158,006,576	134,719,150	85.3 %	157,055,000
	概 算 人 件 費 ⑤	760,510	782,969	103 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	158,767,086	135,502,119	85.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	760,510	782,969	103 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	打ち切り決算による未払金があるため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も境川流域下水道の汚水処理場の維持管理に係る費用を管内構成市町により適正に負担していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設積算事業					コード	09	02	02	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するため、常に構造基準等の新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 (1) 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 (2) 工事数量計算システムの更新 (3) 下水道設計積算基準書の見直し (4) 電算システムの管理点検			

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	千円 150,013.00	千円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	千円 120,093.00	千円	
			平成 29 年度	千円 117,791.00	千円	
			平成 30 年度	千円 159,097.00	千円	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	2,037,960 円	決 算 額	2,249,640 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,037,960	2,249,640	110.4 %	2,664,000
	一般財源②	2,037,960	2,249,640	110.4 %	2,664,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,026,520	3,148,188	104 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,064,480	5,397,828	106.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,064,480	5,397,828	106.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43	34	78.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道工事設計の際に使用する積算システム及び積算ソフトは、事務の効率化・正確性を確保する上で必要です。業務に支障をきたさないように、システムの管理点検を引き続き行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業				コード	09	02	02	03	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	円 7,307,963.00	円
平成 28 年度	円 10,058,288.00	円			
平成 29 年度	円 9,638,322.00	円			
平成 30 年度	円 13,703,654.00	円			
6 直接事業費計	前年度決算額	9,638,322 円	決 算 額	13,703,654 円	

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,638,322	13,703,654	142.2 %	12,282,000
	一般財源②	138,322	103,654	74.9 %	82,000
	起 債 ③	9,500,000	13,600,000	143.2 %	12,200,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	760,510	782,969	103 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,398,832	14,486,623	139.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,398,832	14,486,623	139.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、場内整備工事等の建設費が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を愛知県及び管内7市2町で汚水量に応じた負担をしていく必要があります。また、今後は、老朽化する施設の整備の更新、建替えなどによる負担が見込まれます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道施設維持管理事業					コード	09	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	3	(3) 下水道の維持管理								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道施設維持管理事業 (1) 下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 (7) 取付管詰り修繕 (4) 給排気ファンベルト修繕 イ 委託関係 (7) 下水道台帳の作成及び下水道台帳管理システムのリース・保守 (4) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) ウ 工事関係 公共下水道維持修繕工事 (2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量の推移は次のとおりです。 平成26年度 309,202m ³ 平成27年度 340,438m ³ 平成28年度 344,427m ³ 平成29年度 355,013m ³ 平成30年度 370,412m ³			

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	時間 2,807.60	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	時間 2,840.50	時間	
			平成 29 年度	時間 2,927.80	時間	
			平成 30 年度	時間 3,054.80	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	11,897,026 円	決 算 額	8,933,826 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,897,026	8,933,826	75.1 %	40,245,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,897,026	8,933,826	75.1 %	40,245,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,193,804	7,470,829	103.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,090,830	16,404,655	85.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,193,804	7,470,829	103.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,457	2,446	99.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	打ち切り決算により、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	部田山汚水中継ポンプ場の老朽施設の実施設設計を行い、計画的かつ効果的に改築更新工事を実施していきます。 管路施設についても、調査点検の結果を基に計画的かつ効果的な改築更新計画を策定し順次、改築更新を行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	ストックマネジメント計画に基づいて、部田山汚水中継ポンプ場等の施設の実施設設計を行い、管路施設の腐食が想定される箇所を調査・点検し、改築更新計画の策定を実施していきます。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	今後は、ストックマネジメント計画により、下水道施設全体を対象にリスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検、調査、修繕、改築を一体的に捉え、下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道施設全体を対象としたストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業				コード	01	02	07	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集事業 自衛官の募集記事を広報紙に、年間2回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 6.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 5.00	回	
			平成 29 年度	回 5.00	回	
			平成 30 年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	37,000 円	決 算 額	37,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	37,000	37,000	100 %	37,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	37,000	37,000	100 %	37,000
	概 算 人 件 費 ⑤	256,665	248,685	96.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	293,665	285,685	97.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	256,665	248,685	96.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,333	124,343	242.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	昨年度に引き続き、文化産業まつりでのブース及び総合防災訓練に出店してもらうほか、自衛隊隊員募集啓発品の配布を実施しました。 また、3名の入隊・入校予定者の激励会を開催しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 元 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和 2 年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。